

共働きに関する衛生学的研究

— 幼児への影響 —

山 本 雅 子

広島大学医学部産科婦人科学教室 (主任: 藤原 篤教授)

広島大学医学部衛生学教室 (主任: 奥田久徳教授)

受付 平成1年9月11日

受理 平成1年10月31日

広島市内の保育園, 幼稚園, 計24園の全園児及び保護者を対象に質問紙による調査等を行ない, 共働きの有無により検討し以下の結果を得た。

- 1) 一部の年長児を対象とした MN 式発達スクリーニングによる結果から, 精神発達において, 非共働き群が良好であり, 運動発達においては両群に相違は認められなかった。一方性格診断及び田研式両親態度診断検査では, 概して共働き群が良好であった。
- 2) 保母及び保護者による観察チェックでは, 友達遊びにおいて, 非共働き群は共働き群と比べ, 友達とよく遊びかつけんかや泣くことが少なかった。
- 3) ライフスタイルについては, 数量化理論第Ⅱ類の結果より, 判別に関連が大きいと考えられる項目は, 生活リズム, 兄弟数, 近隣の友人関係などであった。共働き群の子供は, 就寝は遅く起床は早く, 兄弟数は少なく, また近隣の遊び友達は少ない傾向にあった。
- 4) 以上より精神発達には親子関係と共に子供同士の自由な遊びが重要だと思われるが, 共働き群の子供に子供同士の自由な遊びを与える個人的及び社会的認識と対策が必要であると考察された。

Key words: 共働き, 幼児の発達, 生活習慣, 親子関係

近年, 働く女性の割合は増加傾向にある。昭和62年の女子労働力人口は2,429万人であり, 昭和61年に比べて34万人, 1.4%増加している。労働力人口の中で女子は39.9%を占め, また女子雇用者の67.8%は既婚者であり, その58.7%は有配偶者である²³⁾。このように働く女性が増加している¹⁹⁾ 背景には, 労働力の不足, 女性自身の労働意識の高まり, 細分化された仕事の中での専門職の必要性など¹⁴⁾ があると考えられ, 将来も社会へ進出する女性の数は増加の一途を辿ると思われる⁵⁾。このような状況に伴って, これまでは結婚まで或いは出産までを就職する女性や, 育児期が経ってから再び働くという女性が多く見られたのに対し, 今後は育児期にも働き続ける女性が増えることが予想され, 共働きの家庭で育つ子供の数も増加すると考えられる。

このような状況から, 両親が共働きであるか否かによる子供への影響を検討することは極めて意義深いといえる。

本研究は, 就学前の幼児を対象に, 親子関係, 子供

の性格及び発達に関する各種アンケートによる調査を行ない, 共働きの有無に着目して検討したものである。

方 法

1. 調査方法及び対象

広島市内の全幼稚園, 保育園265園のうち, まずはがきによる調査を行ない, 積極的に協力できると回答のあった幼稚園12園, 保育園12園における3才以上の全園児及びその保護者を対象として調査を行なった。

園児の発達状況を評価するための24項目について, 園児の担当保母による観察チェックを行なった。一部の園児については, 各園児の保護者による同様の観察チェックを併せて行なった。観察チェックの項目を表1に示す。

観察チェックの評価は, おおいにそうである～全くそうでないの5段階評価とした。ただし5「転ぶことが多い」は「活発に動いてかつ転ぶことが多い」のはよいとしても「活発に動かないでかつ転ぶことが多い」のは好ましくないと思われるので, 表2のように組み

表1 共働きの有無による評価の相違
(観察チェック項目別)

	保 母	保護者
1. 敏しょうである	—	—
2. 手先が器用である	**	—
3. 活発に動く	—	—
4. 運動が好きである	—	—
5. 転ぶことが多い	—	—
6. 一人で遊ぶことが多い	—	—
7. 一人で遊ぶよりも友達と遊ぶことが多い	*	*
8. 友達と遊んでいる時に、笑うことが多い	***	—
9. 友達と遊んでいる時に、泣くことが多い	***	*
10. 友達と遊んでいる時に、けんかをする人が多い	**	*
11. 子供らしいはずが多い	**	—
12. 自分から目を輝かせてやるものがある	**	—
13. 好奇心が強い	—	—
14. 用心深い	—	—
15. いつも生き生きしている	***	—
16. 思いやりがある	***	—
17. 物事に集中できる	*	—
18. わがままでだだをこねて困らせる	**	—
19. 聞き分けがよい	**	—
20. 思っていることをうまく表現できる	—	—
21. 鉄棒が好きである	—	—
22. 縄跳びが好きである	*	—
23. ブランコが好きである	***	—
24. 神経質である	**	—

表1, 図1～図6 まで以下同様とする

*** $p < 0.001$, ** $p < 0.01$, * $p < 0.05$, — N.S.

合わせて評価替えをし点数化した。14「用心深い」についても同様に、3「活発に動く」の項目を考慮して評価替えをし点数化した。また9「友達と遊んでいる時に、泣くことが多い」、10「友達と遊んでいる時に、けんかをする人が多い」の項目についても、友達遊びの機会の多少の項目である7「一人で遊ぶよりも友達と遊ぶことが多い」の答えに応じて評価替えをし点数化した。(表2)

更に保護者に対しては、家庭保育の状況やライフスタイルについて質問紙による調査を行なった。

一方、一部の年長児の保護者に対しては、MN式発達スクリーニング²¹⁾、田研式両親態度診断検査³⁴⁾並びに高木・坂本の幼児・児童性格診断検査³⁰⁾を行なった。各種アンケートは記名式とし、プライバシー保護のため、記入後封筒にいれ各自に封をさせ園を通じて回収した。

MN式発達スクリーニングでは、検査によって得られたスコアを、性差及び年齢を考慮した100を標準

とするDQ値(発達指数)に換算した。その値をDQ 116以上:発達良好, DQ 86~115:発達正常, DQ 71~85:境界域, DQ 70以下:精検必要の4段階に分類した²¹⁾。

田研式両親態度診断検査は、得点により各項目をパーセンタイルに換算し、20パーセンタイル以下:「危険地帯」、21~50パーセンタイル:「中間地帯」、51パーセンタイル以上:「安全地帯」とした³⁴⁾。

性格診断プロフィールは、得点により各項目をパーセンタイルに換算し、10パーセンタイル以下:「充分な指導を要する」、11~30パーセンタイル:「要注意」、31~70パーセンタイル:「普通」、71パーセンタイル以上:「良好」とした³⁰⁾。

2. 調査時期

1989年1月下旬に実施した。

3. 解析方法

各検査及び調査の結果は、共働きの有無により、共働き群、非共働き群の2群に分類して集計し、 χ^2 検

表2 観察チェック評価替表

3 活発に動く

5 転ぶことが多い

	おおいにそうである	ややそうである	判断できない	あまりそうでない	全くそうでない
	1	2	3	4	5
おおいにそうである	1	3	4	5	
ややそうである	2				
判断できない	3	2	3	4	
あまりそうでない	4	1	2	3	
全くそうでない	5				

3 活発に動く

14 用心深い

	おおいにそうである	ややそうである	判断できない	あまりそうでない	全くそうでない
	1	2	3	4	5
おおいにそうである	1	1	2	3	
ややそうである	2				
判断できない	3	2	3	4	
あまりそうでない	4	3	4	5	
全くそうでない	5				

7 一人よりも友達遊びが多い

9 友達と遊ぶことが多い時

	おおいにそうである	ややそうである	判断できない	あまりそうでない	全くそうでない
	1	2	3	4	5
おおいにそうである	1	3	4	5	
ややそうである	2				
判断できない	3	2	3	4	
あまりそうでない	4	1	2	3	
全くそうでない	5				

7 一人よりも友達遊びが多い

10 友達と遊ぶことが多い時

	おおいにそうである	ややそうである	判断できない	あまりそうでない	全くそうでない
	1	2	3	4	5
おおいにそうである	1	3	4	5	
ややそうである	2				
判断できない	3	2	3	4	
あまりそうでない	4	1	2	3	
全くそうでない	5				

表3 調査人数

	保護者質問表	観察チェック		MN式	性格診断	田研式(母)	田研式(父)
		保母	保護者				
調査人数(人)	2,740	2,401	442	787	844	753	682
共働き群(人)	846	750	79	212	246	207	185
非共働き群(人)	1,612	1,378	358	547	570	520	478

定とt検定による検討を行なった。更に共働きの有無を目的変数、家庭保育の状況を説明変数とした数量化理論第II類による分析を行なった。

集計並びに分析には、広島大学総合情報センターの「統計解析プログラム SAS」²⁴⁾と数量化理論プログラム PPSSII^{8,11)}を用いた。

結 果

1. 調査対象者と園の条件について

各調査、検査を実施することのできた対象者の人数、

共働き群、非共働き群それぞれの人数を表3に示す。

共働き群の男女比は、男児52.1%、女児47.9%、非共働き群では51.1%、48.9%であり、男女比に関しては両群はほぼ同じ割合であった。

所属する園に関しては、共働き群は72.5%が保育園であり、非共働き群は91.5%が幼稚園であった。公立私立の別に関しては、共働き群では、公立私立の割合がほぼ同じであったのに対し、非共働き群では私立が91.1%を占めた。

2. 幼児の発達について

1) MN 式発達スクリーニングの成績 (図1)

精神発達に関しては、発達良好と判断された児は、共働き群10.5%、非共働き群16.8%であり、非共働き群の方が発達が良好な児が多かった。

一方、運動発達に関しては、両群に相違は認められなかった。

2) 観察チェックの成績 (表1)

(1) 保母による観察チェック

24項目中15項目において、共働き群と非共働き群の間に評価の相違が認められた。共働き群には、2「手先が器用である」、11「子供らしいいたずらが多い」、23「ブランコが好きである」、24「神経質でない」とされる児が多かった。しかし18「わがままでだだをこねて困らせる」児も共働き群に多かった。非共働き群には、7「1人で遊ぶより友達と遊ぶことが多い」、8「友達と遊んでいる時に笑うことが多い」、9「友達と遊ぶことが多く、かつ友達と遊んでいる時に泣くことが少ない」、10「友達と遊ぶことが多く、かつ友達と遊んでいる時にけんかをするのが少ない」とされる児が多かった。また12「自分から目を輝かせてやるものがある」、15「いつも生き生きしている」、16「思いやりがある」、17「物事に集中できる」、19「聞き分けが良い」とされる児も、非共働き群の方に多かった。

(2) 保護者による観察チェックの成績

保護者による観察チェックで共働き群と非共働き群との間に評価の相違を認めた項目は3項目と少なかった。

非共働き群には共働き群に比べ、7「一人で遊ぶよりも友達と遊ぶことが多い」、9「友達と遊ぶことが多く、かつ友達と遊んでいる時に泣くことが少ない」、10「友達と遊ぶことが多く、かつ友達と遊んでいる時にけんかすることが少ない」とされる児が多かった。

3. ライフスタイルについて

1) 幼児の生活習慣の現状

「子供が早寝早起きの生活をしている」と答えた者は、非共働き群に多かった (図2-1)。しかし実際の子供の起床時刻に関してみると、7時以前に起床する児の割合が共働き群の方に多く、共働き群の児の方が早起きの傾向にあった (図2-2)。

親の起床時刻に関してみると6時以前に起床する者の割合が共働き群の方が多く、親に関しても共働き群が早起きの傾向にあった (図2-3)。

一方就寝時刻についてみると、子供の就寝時刻は、9時すぎに就寝する児の割合が共働き群に多く、共働き群の児の方が就寝時刻が遅い傾向があった (図2-4)。

しかし親の就寝時刻についてみると、11時以前に就寝する者の割合が共働き群に多く、親については共働き群の方が、早寝早起きの傾向があった (図2-5)。

朝起きてから保育園、幼稚園につくまでの時間をみると、概して共働き群の方が時間が短い傾向がみられた (図2-6)。このことから非共働き群の家庭では、

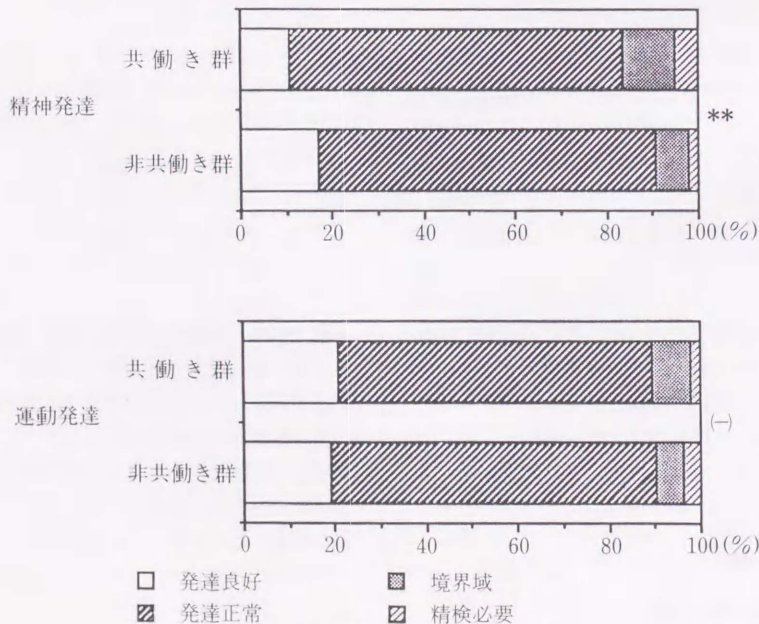


図1 MN 式発達スクリーニング

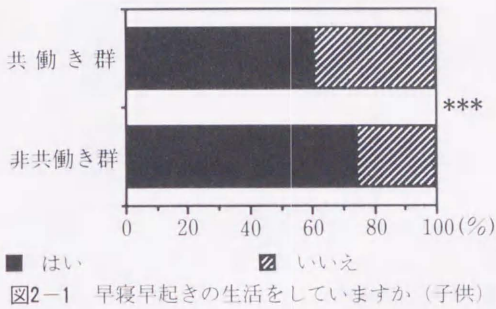


図2-1 早寝早起きの生活をしていますか(子供)

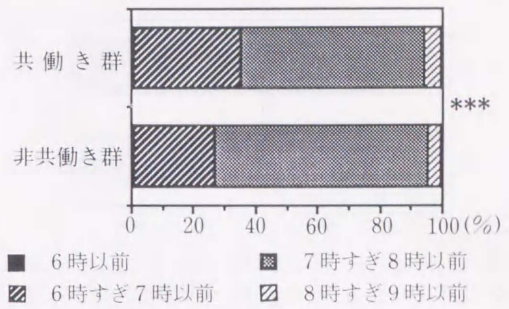


図2-2 起床時刻(子供)

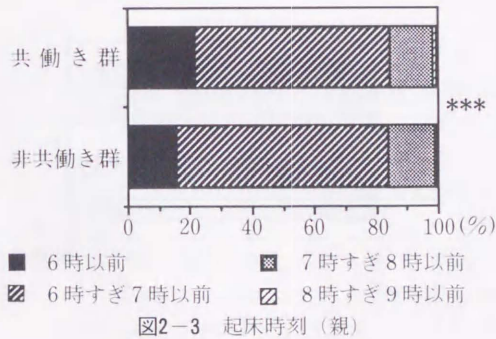


図2-3 起床時刻(親)

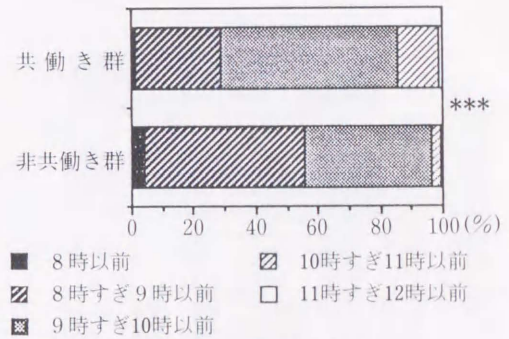


図2-4 就寝時刻(子供)

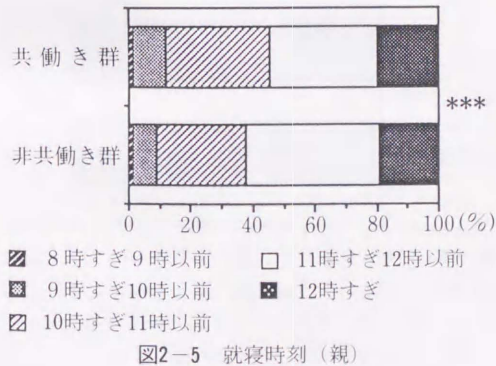


図2-5 就寝時刻(親)

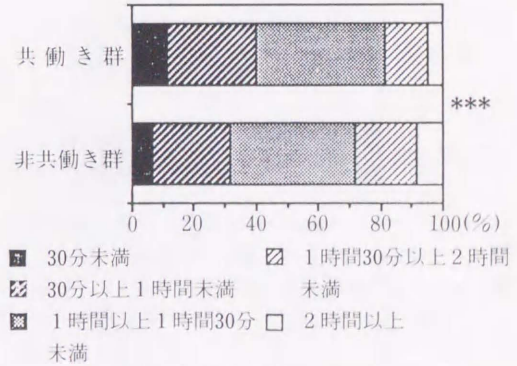


図2-6 起床～園までの時間

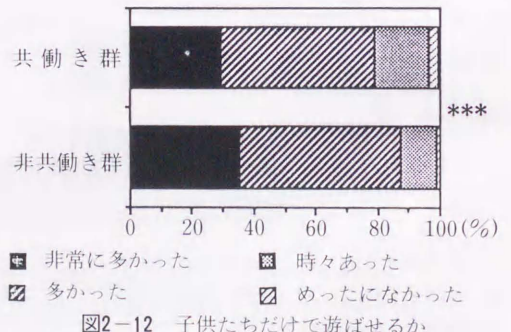
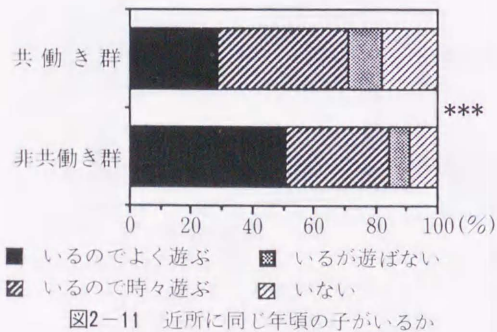
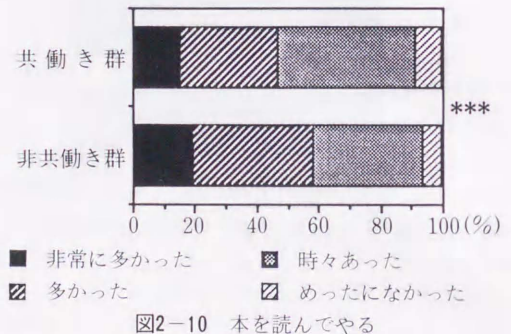
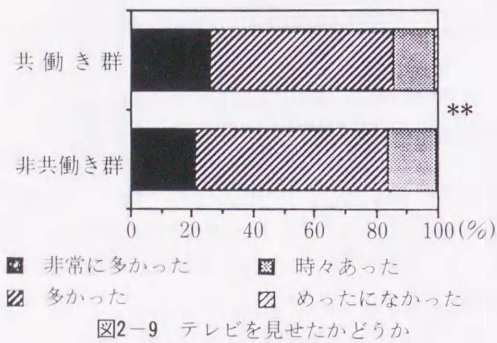
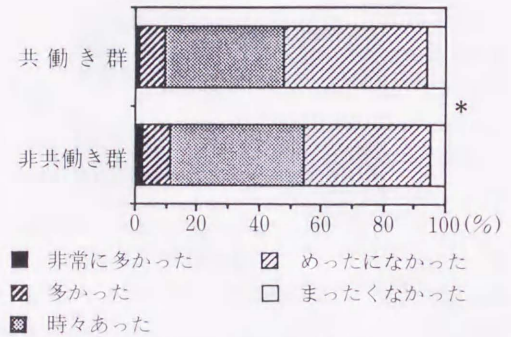
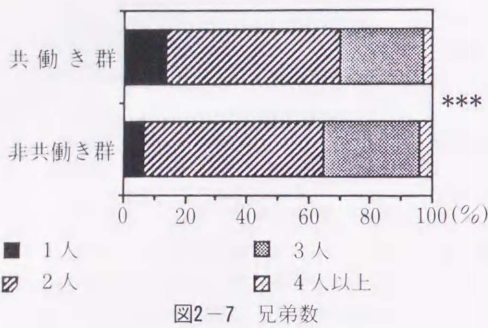
共働き群の家庭に比較して早朝の親子の接触時間が長いといえた。

兄弟数は、共働き群では非共働き群より1人子の割合が多く3人以上の割合が少ない傾向にあり、非共働き群の方が兄弟数が多い傾向が見られた(図2-7)。

1988年4月から調査時までの家庭における子供の状況についてみると、「病気をすることがありましたか」という質問に対して、非共働き群の方が「病気をすることが多い」と答えた者が多い傾向があった(図2-8)。

「玩具やお菓子を欲しがり困らせることがありましたか」、「園から帰った後甘えることがありましたか」、「園から帰った後我がママをいって困らせることがありましたか」という質問に対しては、共働き群の方が非共働き群より「多かった」と答えた者の割合が大きかった(いずれも $p < 0.01$)。また、「園に行くのを嫌がるが多かった」と答えた者は、共働き群(8.0%)の方が非共働き群(4.8%)に比べて多かった($p < 0.001$)。

一方、「保育園や幼稚園でのことをよく話しました



か、「お子さんが話しかけた時は注意して聞きましたか」、「お子さんを含めた団らんをすることがありましたか」という質問に対しては、共働き群と非共働き群との間に相違が認められなかった。

「お子さんにテレビを見せましたか」という質問では、共働き群は「非常に多かった」と答えた者が非共働き群より多く、共働き家庭では、子供にテレビをみせることが多い傾向がみられた(図2-9)。これに対し「本を読んでやることがありましたか」という質問に対しては、「非常に多かった」、「多かった」と答えた者が非共働き群で多く、非共働き群では本を読んでやる機会が多いことが窺えた(図2-10)。

「近所に同じ年頃の友達がありますか」という質問に対しては、「いるので、よく遊ぶ」、「いるので、時々遊ぶ」と答えた者の割合は、非共働き群に多かった。更に、「いない」と答えた者が共働き群では18.1%と多く(非共働き群:8.7%),共働き群では、近所に遊び友達が少ない傾向にあった(図2-11)。

室内で遊ぶことが多いかどうかという質問では、共働き群と非共働き群との間に相違は認められず、全体でみると「室内で走り回って遊ぶ」(38.3%)が多く、次いで「屋外で走り回って遊ぶ」(31.8%)であった。「子供達だけで遊ばせるか」、「遊ぶ時大人がついているかどうか」という質問では、非共働き群の方が子供

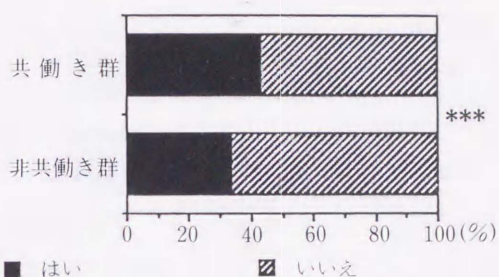


図2-13 遊ぶ時大人がついているかどうか

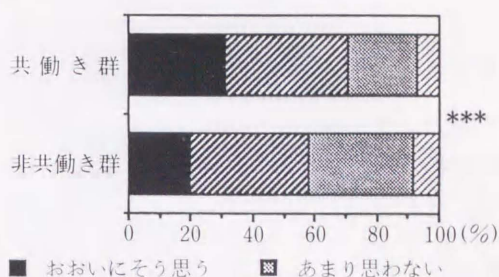


図2-14 屋外で遊ぶ時、目の届く範囲で遊ばせているか

達だけで遊ばせる割合が多く、遊ぶ時大人がついていない傾向があった(図2-12, 13)。親がついて遊ばせるときの場所については、屋内については相違は認められなかったが、屋外については、共働き群は目の届く範囲で遊ばせる傾向があった(図2-14)。

2) 過去の保育状況(図3)

今までの家庭保育の状況についてみると、共働き群では、0才時22%、1才時34%、2才時に44%が保育施設を利用しているのに対し、非共働き群では、2才までは90%以上が家庭で保育を行っており、3才より施設の利用が増加し、5才、6才では、共働き群、非共働き群ともにほぼ100%の施設利用であった。

3) 過去のしつけの状況

離乳の頃、子供がスプーンを持つときの親の対応としては、全体でみると、「しっかりこぼさせた」が50.1%と最も多く、これらの対応の仕方に関して、共働き群と非共働き群との間には相違が認められなかった。

おしめをはずす時期の対応については、両群に相違は認められず、「しくじっても叱らないで、優しく対応した」が最も多かった(共働き群45.1%、非共働き群41.1%)。

おやつとの与え方についてみると、「時間を決めて、そのときだけ与えた」と答えた者が非共働き群に多く、非共働き群の方が時間に厳格であった(図4-1)。

だだをこねたときの対応については、「今持っているもので我慢させるようにした」が非共働き群で35.1%であったのに対し、共働き群では29.1%であり、「後で与える約束をしてなだめた」は、非共働き群での21.0%に対し、共働き群では24.1%であり両群の間には相違が認められた(図4-2)。

けんかになった時の対応では、「しっかりとけんかさせた」が非共働き群に多く、「友達と遊ぶことが少なくけんかをしなかった」は共働き群に多く、両群の対応には相違が認められた(図4-3)。

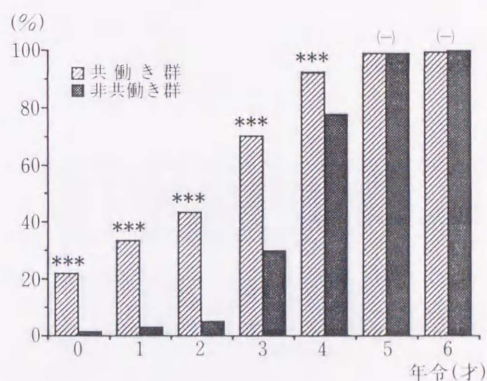


図3 保育施設利用状況

お手伝いについては、両群とも「決めてさせるお手伝いはない」と答えた者が最も多く、両群には相違が認められなかった。お手伝いを決めていない理由は「お手伝いを決めることを思いつかなかった」が両群とも最も多く、またお手伝いをさせるときの対応としては「失敗しそうなときは手助けしてやらせた」が最も多かった。更に「失敗には目をつむり、手伝ったことをしっかりほめた」がこれに次いで多かった。

しつけについて、特にどのようなことを心がけているかという質問についてみると、各項目に関して、子供に対ししつけている項目及び親自身が心がけている項目のいずれについても共働きの有無による相違は認められなかった。子供について心がけている点で多かった項目は、「人に挨拶をする」で、次いで「公共の場で迷惑になることをしない」、「交通ルールを守る」であった。親自身が心がけている項目についてもほぼ同様の傾向であった。

4) 保護者の意識の違いなどについて

女性が職業を持つことに対する見解としては、「育児期は職業を持たないほうがよい」と答えた者が共働

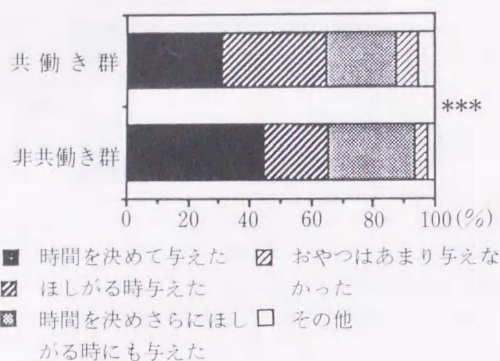


図4-1 おやつの時の対応

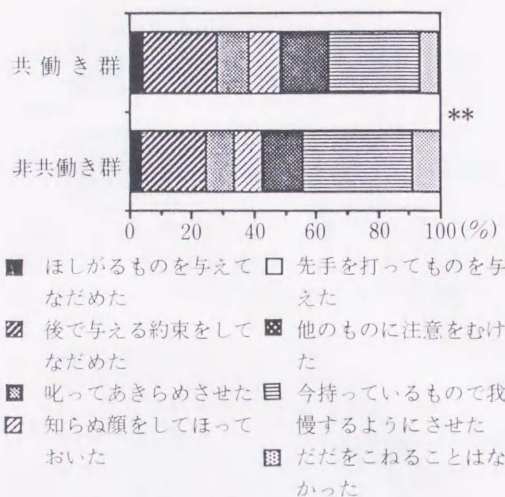


図4-2 だだをこねる時の対応

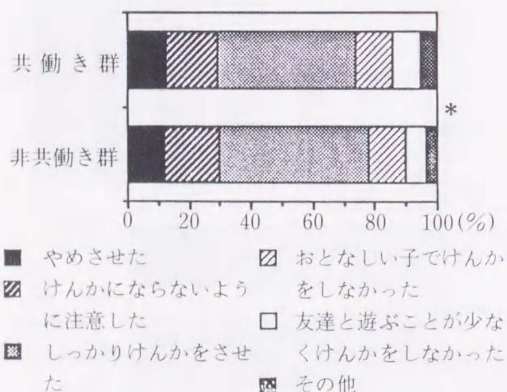


図4-3 けんかになった時の対応

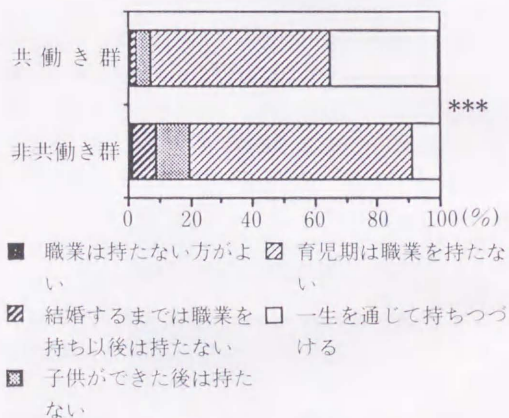


図4-4 女性が職業を持つこと意識

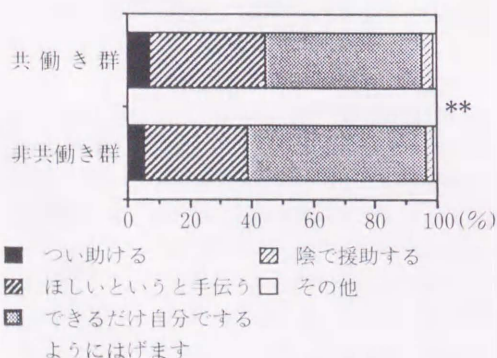


図4-5 一生懸命するがうまくいかない時の対応

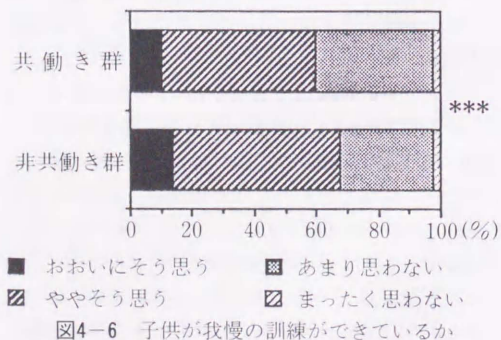


図4-6 子供が我慢の訓練ができていないか

き群、非共働き群ともに最も多かった（共働き群57.3%、非共働き群71.2%）。一方、「子供ができて一生を通じて職業を持ちつづけるのがよい」と答えた者は、共働き群34.8%であるのに対し、非共働き群9.0%であり、更に、「子供ができる前から女性は職業を持たないほうがよい」と答えた者は、共働き群6.4%、非共働き群20%であり、共働きの有無による相違が見られた（図4-4）。

現在子供のことでどのような悩みがあるかという質問については、共働きの有無による相違は認められなかった。悩みの中で最も多かったのは「しつけについて」であり40%以上を占めた。次いで「性格、行動について」、「食事について」、「子供とのかかわり方について」などであった。

子供が何か夢中になっている時の親の対応に関する質問では、共働き群、非共働き群ともに「できるだけ中断したくないが、時と場合により中断させた」が最も多く、次いで「中断させなかった」が多かった。

子供が一生懸命するが、うまく行かないときの対応では、「できるだけ自分でできるようにはげます」が両群とも最も多く、「手伝ってほしいというと手伝う」がこれに次ぎ、非共働き群の方が共働き群に比し、できるだけ自分でさせるようにする傾向にあった（図4-5）。

「子供に対して過保護ですか」という質問では共働

き群と非共働きとの間に相違が認められず、「おおいにそう思う」と「ややそう思う」と答えた者は50.6%であった。

「子供が我慢の訓練ができていないか」という質問で、「おおいにそう思う」と「ややそう思う」と答えた者は、共働き群59.7%、非共働き群67.6%であり、非共働き群の方が我慢の訓練ができていない傾向があった（図4-6）。

4. 田研式両親態度診断検査からみた親子関係（図5）

1) 父親

「積極拒否」の項目で非共働き群が「中間地帯」に入ったが、残りの項目では両群ともに「安全地帯」であり父親に関しては概ね親子関係は良好であった。共働き群と非共働き群とを比較すると、「期待」の項目において共働き群が良好であった。

2) 母親

非共働き群で「消極拒否」と「積極拒否」が「中間地帯」に入ったが、他の項目はいずれも共働き群、非共働き群ともに「安全地帯」に入っていた。共働き群と非共働き群とを比較すると、「消極拒否」、「積極拒否」、「厳格」、「期待」、「干渉」の項目では、いずれも共働き群の方がより良好であった。

5. 性格診断検査の結果（図6）

性格診断検査では、共働き群、非共働き群ともに、

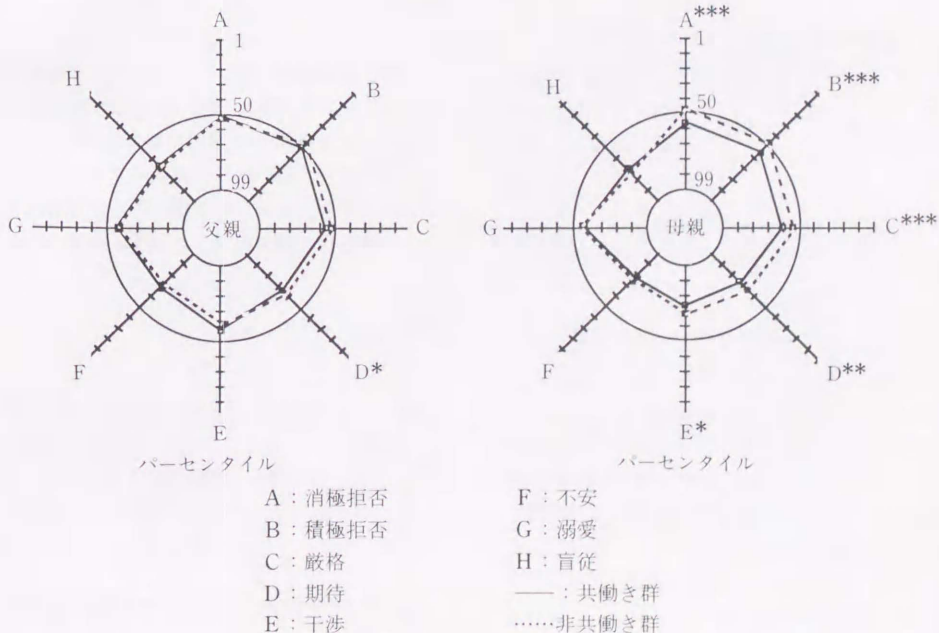


図5 田研式、両親態度診断検査

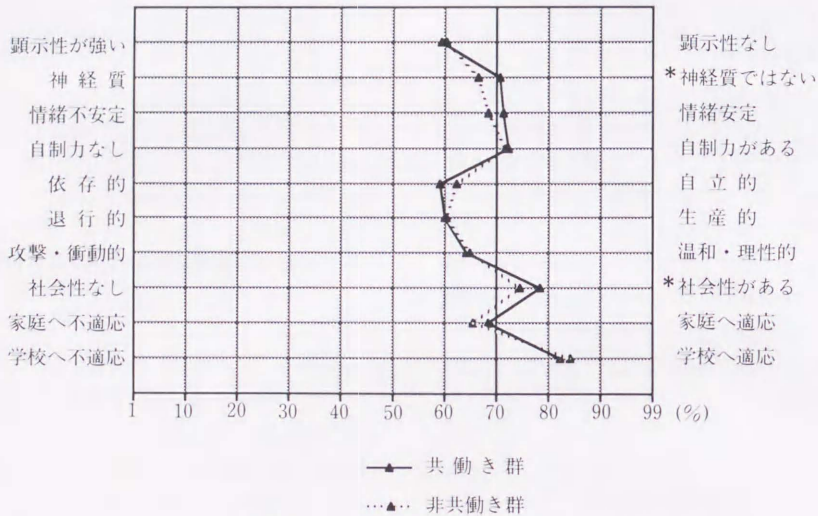


図6 性格診断検査プロフィール

いずれの検査項目においてもその成績は、「普通」あるいは「良好」であった。「顕示性」、「依存性」、「退行性」の項目が両群ともに比較的低い数値を示した。一方、「自制力」、「社会性」、「学校への適応」の項目では、両群ともに良好な成績であった。「神経質」の項目と「社会性」の項目では、共働き群の方が非共働き群に比較して良好であった。

6. 共働きの有無とライフスタイルに関する項目と

表4 数量化理論第Ⅱ類による分析の結果

	相関比	判別の中率	N	Mean	STD
共働き群	0.291	74.5%	703	2.778	3.373
非共働き群			1433	-1.363	2.857

表5 関連する項目の順位

順位	項目
1	就寝時刻(子)
1	女性が職業を持つこと意識
3	園に行くのを嫌がるかどうか
4	何人兄弟
4	近所に同じ年頃の子がいるか
6	起床時刻(子)
7	兄弟の何番目
8	起床から園までの時間
9	最近病気をするか
10	おやつとの与え方
11	起床時間(親)
12	屋外で目の届く範囲で遊ばせる

の関連についての数量化理論第Ⅱ類による分析

共働きの有無別の回答状況に相違のあった31項目を選び説明変数とした。これらの項目のノーマライズドスコア^{8,11)}(以下スコア)の range^{8,11)}及び偏相関係数^{8,11)}の順位から総合的に判断した順位及びスコアを表4、表5に示す。また図7はスコア合成得点の度数分布、図8は関連の大きい項目のスコアを示す。共働き群のスコアの平均値は2.778と正の値を示し、非共働き群のそれは-1.363と負の値を示した。相関比は0.291、ミニマックス判別の中率は74.5%であった。

共働き群に関連の深いカテゴリー、すなわち正のスコアの大きいものとしては、「近頃の就寝時刻は10時すぎ」、「女性は一生を通じて職業を持つのがよい」、「1人兄弟」、「園に行くのを嫌がることが多い」などがあげられた。一方、非共働き群に関連の大きいカテゴリーすなわち負のスコアの大きいものとしては、「近

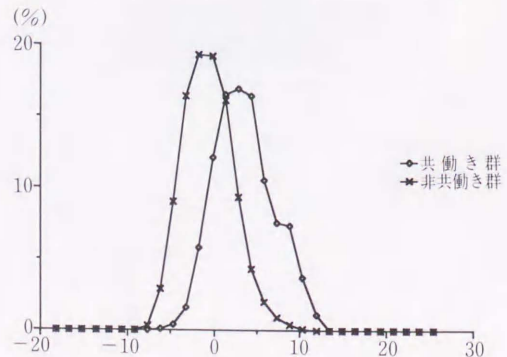


図7 スコア合成得点の群別分布

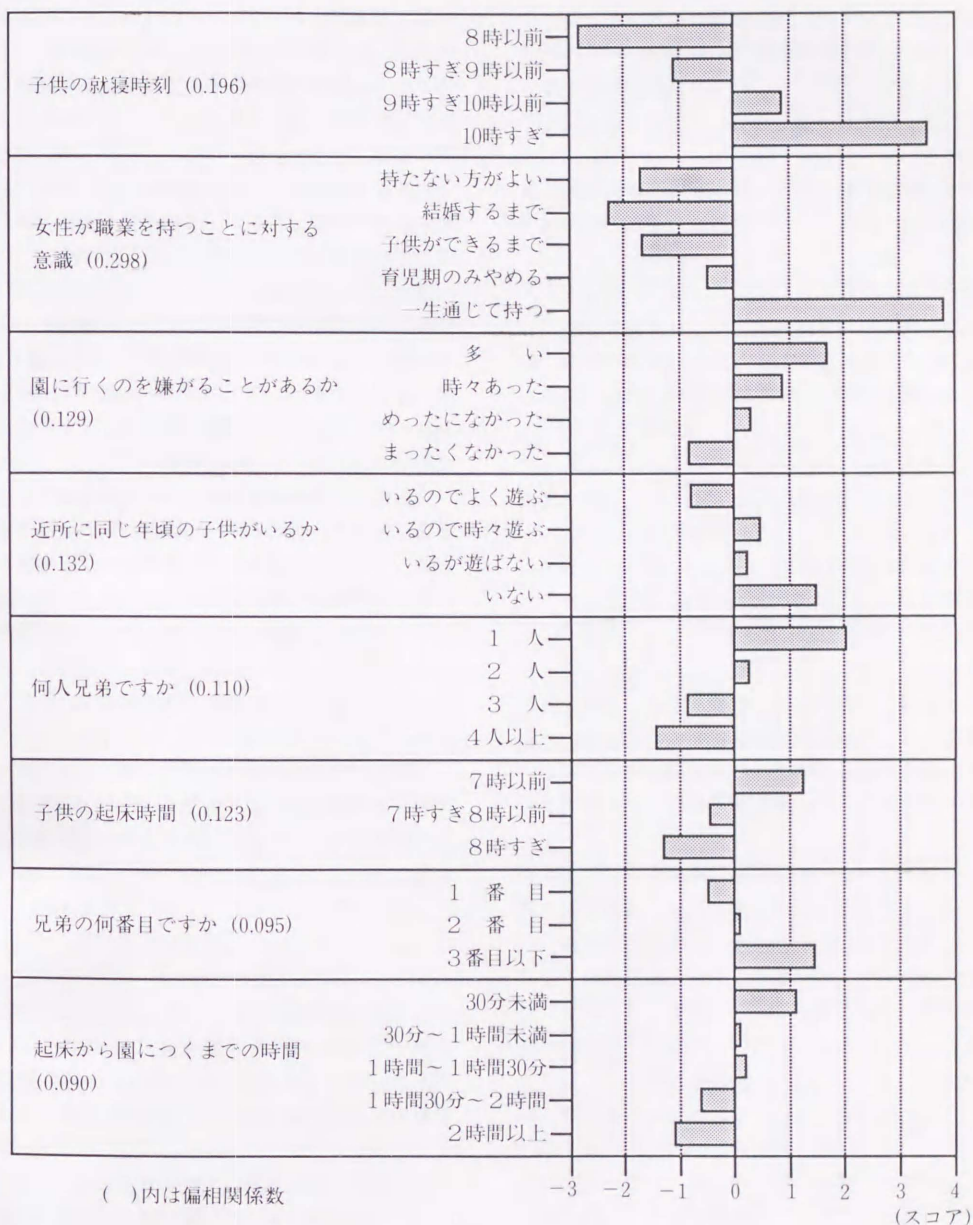


図8 関連項目のノーマライズドスコア

頃の就寝時刻は8時以前、「女性は結婚するまでは職業をもつ」、及び「女性は職業を持たない方がよい」、「女性は子供ができるまで職業をもつのがよい」などがあげられた。

考 案

MN 式発達スクリーニングテストは、調査対象幼児の一部の年長児について行なったが、運動発達に関

する結果では共働き群と非共働き群との間に相違は認められなかった。一方、精神発達に関する結果では、非共働き群に発達の良いものが多いことが指摘された。

観察チェックでは、共働き群の子供は非共働き群の子供に比較して一人遊びが多く、「友達と遊ぶ時けんかをする」、「友達と遊ぶ時泣く」ことが多いとされた。観察チェックは、同じ質問について保母と親の両方に回答してもらったが、両方の結果が一致したのはこの

3項目に過ぎなかった。保母と親の結果の不一致については、保母は集団管理の難易から評価する可能性があり、親は我が子だけを見つめて盲目的評価をするおそれがあり、結果が一致しないのはやむを得ないものと思われる。

平井^{9,10)}は子供の「口答え」は自発性の現われであり、これが見られないことは自発性の遅滞の現われであると述べており、幼児が素直で「聞き分けがよい」ことは要注意の徴候だとしている。従って観察チェックの結果の良否の判断は慎重でなければならない。

これらのことを考慮するとしても、保母の観察で非共働き群には、「自分から目を輝かせてやるものがある」、「いつも生き生きしている」、「物事に集中できる」とされる児が多く、「わがままでだだをこねて困らせる」児が少ない結果を得ていることから、意欲や自発性などの精神面においては非共働き群の方が望ましい傾向にあると考えられる。

家庭保育の状況についての保護者の回答においても、「玩具やお菓子を欲しがり困らせる」、「園に行くのを嫌がる」、「園から帰って甘える」、「園から帰ってわがままを言って困らせる」の項目では、共働き群の方が頻度が高い結果を得ており、園での長時間にわたる保育の反動の現われのように思われ、情緒の安定、精神面の安定に関しては非共働き群の方が良好のようである。

しかしながら田研式両親態度診断検査における親子関係の点からみると、母親に関しては、積極拒否、消極拒否の項目すなわち子供にとって親に拒否されると感じる傾向や支配、期待といった点で共働き群の方が非共働き群に比較して良好な結果を得ている。この理由として、限られた時間内での親子間の接触が質的に良好である²⁶⁾こと、また母親が働いていることにより、社会的な視野が広くなり子供へのより良い影響²⁹⁾があることなどが可能性として考えられよう。父親に関しては、共働き群と非共働きとの間に大きな差は認められなかった。この理由として、共働き群、非共働き群ともに父親は、育児に対する関心が少ないことが考えられる。

性格診断プロフィールによる性格検査の結果では、一般に共働き群と非共働き群との間に有意の差は認めなかった。ただし共働き群の子供は非共働き群の子供に比較して神経質でなく、また社会性があるという結果を得ている。

ライフスタイルからみると、数量化理論第Ⅱ類による分析から、生活リズム（就寝、起床時刻）、女性の職業に対する意識、園に行くのを嫌がることがある、兄

弟数、友達関係といったものが共働き群と非共働き群の判別に最も関与していることが示唆された。その項目のうち、女性の職業についての意識の相違は前提条件として当然の結果と考えられ、また「園に行くのを嫌がることが多い」という項目も結果と考えられた。

生活リズムに関しては、共働き群の子供は、就寝時刻が非共働き群より遅く、9時すぎが大部分を占めたが、起床時刻は逆に7時以前が多く見られた。これは、共働き群における家事や育児、社会的な生活時間帯が勤務前後の時間帯に集約される³⁾ことからくる子供への影響と見なされよう。共働き群の子供は、遅く寝て、早く起きる傾向があることから、当然睡眠不足が推測されるが、保育園では午睡時間があり、したがって睡眠時間は足りていると思われる。

兄弟数では、共働き群の方が非共働き群より少ない傾向にあった。特に1人子の割合が共働き群で有意に高く、これまで指摘されているように、兄弟数が少なくなることにより親子間、大人との結びつきが強くなり、子供同士の接触が少なくなることが考えられる。このため、兄弟同士の結びつきの中で助け合い、思いやりを持つなどの切磋琢磨の機会が減ることが種々の問題を引き起こしうる^{6,31,35)}ことが指摘されている。

近隣の子供達との遊びの関係では、共働き群では、近隣の子供達と遊ぶことが少ない傾向にあり、特に「同じ年頃の子供がいない」と答えた者が共働き群に18%も見られた。またけんかの時の対応においても「いないからけんかしない」という答えが共働き群に多かった。また共働き群では「子供達だけで遊ばせる」ことが少なく、「屋外で遊ぶ時日の届く範囲で遊ばせる」ことが多い傾向があった。このことは、子供は社会で育ち^{7,18,28)}、子供同士の作る社会の中で成長している²²⁾ということから考えると、近隣の子供達とのつながりが子供の発達に何らかの影響を与えることが考えられる。

児が所属している園の条件については、共働き群では、保育園が72.5%、非共働き群では幼稚園が92.0%と大きな相違がある。保育園は、厚生省の児童福祉法によるものであり、対象は、保育に欠ける0才～就学前の児であり、保育時間は、8時間が目安となっている。また、幼稚園は文部省の学校教育法によるものであり、保育時間は4時間が目安となっている。幼稚園と保育園の別は、数量化理論第Ⅱ類による分析の結果では、判別に寄与する説明変数として上位には指摘されなかったが、園での保母の管理の下の保育と、家庭での近隣の子供同士の自由な遊びには相違があると考えられ、それが児の発達に影響を与えていることも推

察される。

共働きの影響については時間的制約^{1,2,17)}、労働からくる精神的、肉体的疲労^{20,32,33)}により、母親の子供への対応に差異があると推測される。共働き群では「だだをこねることが多い」、「園に行くのを嫌がることが多い」など子供に情緒不安定な面があるのは、その現われかも知れない。また子供が一生懸命するがうまく行かない時の対応においても、共働き群では親が関与する傾向が大きいのは、同じ事情だと思われる。しかし意識の面でしつけに心がけていることや子供についての悩みなどには両群に相違は認められなかった。

過去の保育状況については、女性が働くためには0才からの保育施設利用もやむを得ず、3才児までの施設利用率では、両群に顕著な相違が認められた。3才未満児の集団保育については、家庭の保育児の発達が良いとするもの^{13,36)}、家庭保育児と違いはないとするもの²⁷⁾、集団保育児の発達が良いとするもの^{12,15,25)}などの報告があり、多因子のかかわった問題であるため一定の見解はでていない^{4,16)}。

近年、働く女性の増加に伴って当然のことながら女性の就労と子育てとに関する種々の問題点がクローズアップされてきている。男女雇用機会均等法が制定され、女性が社会的に活動することの意義が見直されつつあるのは喜ばしいことである。しかし就労女性の子育ては、必ずしも容易なものではなく、その子供達が順調に成育するためには、社会的な配慮と支援とが必要だと思われる。

謝 辞

稿を終えるに臨み、本研究に終始懇篤なるご指導ご校閲を賜った恩師、広島大学医学部衛生学教室・奥田久徳教授、並びにご指導とお力添えをいただいた広島大学医学部小児科学教室・上田一博教授、広島大学教育学部幼児保健学教室・清水凡生教授、また研究にご支援いただいた広島大学医学部産科婦人科学教室・藤原 篤教授に深甚なる感謝の意を表します。

また統計解析にご協力をいただいた、衛生学教室・田中純子博士及び統計整理にご協力をいただいた衛生学教室・伊藤茂美技官に深謝すると共に、調査にご協力いただいた各園の先生方、保護者の方々へ感謝いたします。

参 考 文 献

1. 安倍和則 1983. 乳幼児をもつ勤労婦人の生活時間 (第1報). 労働科学 59: 59-67.
2. 安倍和則 1983. 乳幼児をもつ勤労婦人の生活時間 (第2報). 労働科学 59: 107-113.
3. 安倍和則, 越河六郎 1983. 乳幼児をもつ勤労婦人の生活時間 (第3報). 労働科学 59: 115-121.
4. 網野武博 1984. 乳幼児における母性的養育環境の相違と発達に関する研究(6). 日本総合愛育研究所紀要 20: 135-150.
5. 網野武博, 川西康裕, 新井 冽 1984. 欧米先進国における保育動向の分析. 日本総合愛育研究所紀要 20: 171-197.
6. 福田垂穂 1982. 保育制度の現状と問題点. からだの科学 14: 144-147.
7. 福渡 靖 1984. 勤労婦人と母子保健. 聖マリア医学 11: 201-220.
8. 林知己夫, 駒澤 勉 1982. 数量化理論とデータ処理. 浅倉書店, 東京.
9. 平井信義 1982. 家庭保育と集団保育. からだの科学 14: 140-143.
10. 平井信義 1989. 乳幼児の健康と心理. 放送大学教育振興会, 東京.
11. 日立製作所 1984. PPSII 数量化理論プログラム (解説編). 日立製作所, 横浜.
12. 岩堂美智子 1983. 大阪市立大学生生活科学部紀要 31: 263-271.
13. 岩堂美智子 1987. 乳児の発達と保育環境. 小児保健研究 46: 135.
14. 科学技術庁資源調査会編 1988. 子ども, 地球21世紀への旅立ち. 大蔵省印刷局, 東京.
15. 加藤 翠 1983. 委託育児の現状と問題. 周産期医学 13: 2273-2277.
16. 加藤 翠 1986. 共働き子育て. 小児医学 19: 89-101.
17. 岸 玲子 1982. 乳幼児を持つ既婚勤労婦人の保健行動と母と子の健康状態に関する調査. 公衆衛生 46: 354-359.
18. 清山洋子 1989. 共働き家庭の育児. 教育と医学 37: 62-67.
19. 厚生省 1988. 厚生白書. 厚生省, 東京.
20. 松本友子, 小宮直子, 松本かよ 1983. 乳幼児をもつ勤労婦人の疲労. 母性衛生 24: 85.
21. 向井幸生 1983. MN 式発達スクリーニング解説書. ニュウメディカル社, 水戸.
22. 日本子供を守る会 (編) 1984. 保育白書. 草土文化, 東京.
23. 労働婦人局 (編) 1988. 婦人労働の実状 昭和63年版. 大蔵省印刷局, 東京.
24. SAS INSTITUTE 1982. SAS USER'S GUIDE (1982-EDITION) SAS INSTITUTE INC. NORTH CAROLINA.
25. 佐藤益子 1981. 乳幼児昼間集団保育の身体発育及び精神, 行動発達への影響. 小児保健研究 40: 265-270.
26. 島田啓子 1987. 言語交流からみた母子関係の追跡研究. 母性衛生 28: 586.
27. 清水玲子 1977. 乳児保育に関する一考察. 東京

- 成徳短期大学紀要 10:30-37.
28. 菅原真理子 1989. 母親の役割. 教育と医学 37: 18-24.
29. 庄司洋子 1987. 勤労婦人の育児. 小児保健研究 46:127.
30. 高木俊一郎, 坂本竜生 1986. 幼児・児童性格診断の手引き. 金子書房, 東京.
31. 高橋種昭 1982. 少産時代の育児. 周産期医学 12:1529-1534.
32. 棚橋昌子 1983. 乳幼児を育てながら働く婦人の疲労に関する研究 (第1報). 家政学雑誌 34: 276-284.
33. 田中純子 1987. 共働き夫婦の疲労自覚症状. 産業医学 29:486-493.
34. 田中教育研究所 1985. 田研・両親態度診断検査手引. 明治図書出版株式会社, 東京.
35. 依田 明 1983. 少産時代の親子関係. 周産期医学 12:1519-1528.
36. 吉田洋子 1987. 乳児の発達と保育環境. 小児保健研究 46:135.

Hygienic Study of Gainfully Occupied Couples —Influence upon Infants—

Masako YAMAMOTO

Department of Gynecology and Obstetrics, Hiroshima University School of Medicine

(Director: Prof. Atsushi FUJIWARA)

Department of Hygiene, Hiroshima University School of Medicine

(Director: Prof. Hisanori OKUDA)

A survey by questionnaire was conducted for all pupils and their parents in 12 nurseries and 12 kindergartens in Hiroshima City. Influences upon infants with or without gainfully occupied couples (GOC) was investigated and the following results were obtained.

1) The results on "MN Development Test" was showed that mental development was more excellent on the group of non-GOC than the group of GOC and that degree of physical development was no difference between both groups. On the other hand, the group of GOC was more excellent on "Takagi and Sakamoto Child Infant Personality Test" and "Tanaka Parent-Child Relation Test".

2) The result of "Observation Check" by teachers and parents showed that the children of non-GOC was playing more frequently with their friends and had less frequently to quarrel and cry.

3) According to the Analysis of Quantification Theory II of circumstances of life as an explaining factors, the group of GOC was highly distinguished from the group of non-GOC in items of "Time of waking up and going to bed", "Number of brothers and sisters", and "Relationship of neighborhood children". The children of GOC showed a tendency to sit up later, to get up earlier and to have less number of brothers and sisters and have less frequency to play with neighborhood children than the children of non-GOC.

4) From these findings, it was suggested that parent-child relationship and liberal playing was significant to mental development of children, and it was necessary that people, personally, socially understand and support to give liberal playing to the children of GOC.

共働きに関する衛生学的研究

——本人及び配偶者への影響——

山 本 雅 子

広島大学医学部産科婦人科学教室 (主任: 藤原 篤教授)

広島大学医学部衛生学教室 (主任: 奥田久徳教授)

受付 平成1年11月10日

受理 平成1年12月20日

広島県下81事業場の就業者及びその配偶者を対象として実施された質問紙による調査2,762人分の結果につき、妻の就業形態(A群:妻が常勤の共働き, B群:妻が常勤以外の共働き, C群:妻が専業主婦)によって男女各3群に分類し、仕事や生活の状況の相違や疲労の程度などを検討し、以下の結果を得た。

1) 自覚的疲労症状からみた疲労は、男では、休日前後も3群別に相違は認められなかった。一方、女では、休日前の訴え率はA・B群はC群と比べ有意に高かった。休日後の訴え率では、A群とC群間には相違が指摘できなかったが、B群はC群より有意に訴え率が高かった。

2) 精神的健康度の尺度とされるUPI訴え数は、男3群間の相違は認められなかった。女のA・B群はC群と比べ有意に訴え数が高かった。

3) 生活や仕事の状況からみると、妻の就労は夫に対する影響は小さいが、妻に対してはいくつかの項目で悪影響が指摘された。

女ではA・B群はC群と比べ、自由時間が少ない、精神的・肉体的疲労感がある、起床時刻が早い、休養睡眠が十分でないなどの傾向があった。C群は、朝の活動を十分にしている、充実している、楽しい毎日であるなどの傾向があった。

4) A・B群には、C群に比べて6才以下の同居の子が少ないにもかかわらず、予防接種・検診を受けさせる、子どもの行事に参加する、子どもが病気の時の対応などの時間がないので困ると答えた者が多い傾向があった。

5) 女性が職業を持つことに対する意識については、男女とも、A群には一生職業を持つ方がよいとする者の割合がB・C群よりも多く、C群には職業を持たない方がよい、結婚後は持たない方がよいなどと答えた者の割合がA・B群と比べ多かった。

6) 数量化理論第II類を用いて検討した結果では、3群のうちいずれか2群間の判別の中率は男71.6~77.6%、女80.2~85.8%であり、男より女の判別が良好であった。判別に関連すると考えられる上位項目は、子どもの有無・状況、配達物の受取、女性が職業を持つことに対する意識などであった。男女いずれの分析においても、疲労のタイプや自覚的疲労症状訴え数の多少などの項目は、判別に関連する項目として上位に上がってこなかった。

7) 以上により、妻が就業することに伴う家事・育児などの負担は、一方的に妻にかかっていることが推察された。このことは、第1報で指摘した共働き群の幼児の精神発達が良好でなかった原因と関連があると推察された。

女性の就業率の増加と共に、出産後も仕事を続ける共働きが増加しつつある現在において、子供への影響を防ぐためには、早急に個人的・社会的対応策の検討と実行とが必要であると考察された。

Key words: 共働き, 自覚的疲労, UPI 検査, 生活状況

響を検討することは、重要な課題であると考えられる。著者は、共働きによる幼児への影響について検討し、幼児の精神発達に影響を及ぼしていることを指摘した²⁵⁾。

現代労働者の疲労は精神的疲労傾向があり、仕事だけでなく休日の生活や日頃の生活状況の改善が望まれている^{12, 14, 22, 23)}が、共働きをしている夫婦の精神的疲労や良好でない生活状況などが幼児に対し悪影響を及ぼす原因となっているとも推察される。

本報では、広島県下中小企業労働者およびその配偶者を対象に実施した、休日前後2日間の生活状況調査や自覚的疲労症状調査¹⁴⁾から、妻の就業形態別の検討を行い、共働きによる本人および配偶者への影響について考察した。

方 法

1. 対象者

広島県下5地区で協力の得られた中小企業81事業所の就労者及びその配偶者を調査対象者としたが、本報では回収された3,987人分(配布数に対する回収率90%)のうち、独身者325人分を除いた3,662人分を用いて検討を行なった。

2. 調査時期

1988年11月中旬に行なった。

3. 調査方法

労働者及び配偶者の休日前後の状況及び日頃の生活条件を検討しているため、週の連続作業日の最後の日(第1回調査日)とその後の休日明けの最初の作業日(第2回調査日)の2日間とした。但し、第1回調査日が半休の日はその前日を第1回調査日とした。

第1回調査は勤務終了後～退社前、第2回調査は出勤時に記入することを原則とし、日頃の状況についての調査は随時記入とした。調査票は就労者及び配偶者は同一内容とし、あらかじめ一連番号を付けて、本人用及び配偶者用の番号を同一にし、事業所の各担当者が無作為順に配布した。配偶者用の調査票は家に持ち帰らせ、記入後、本人、配偶者それぞれ封をさせ回収した。

4. 調査内容

第1回調査及び第2回調査は、日本産業疲労研究会の提案による「自覚症状しらべ」⁹⁾30項目及び仕事・生活状況、疲労感などに関する項目(休日前の9項目、休日の状況12項目、休日後の状況7項目)であった。また、日頃の状況として、個人に関する項目4、仕事に関する項目6、食生活に関する項目12、活動状況に関する項目9、育児、家事負担に関する項目5、その

表1 調査人数及び平均年齢

		A群 (共働き, 妻が常勤)	B群 (共働き,妻 が常勤以外)	C群 (妻が 専業主婦)
男	人数(人(%))	563(40.8)	289(20.9)	529(38.3)
	平均年齢(才)	42.4	43.4	40.7
女	人数(人(%))	563(40.8)	289(20.9)	529(38.3)
	平均年齢(才)	39.8	40.6	38.0

他の項目19を調査した。更に、精神的健康状態をはかるため、60項目からなるUPI調査²⁶⁾を行なった。

5. 解析方法

調査項目中の3項目、「配偶者の有無」「共働きの有無」「常勤か否か」の組み合わせにより、対象者を3群抽出した。即ち、「共働き夫婦であり、夫婦とも常勤」(以下A群)「共働き夫婦であり、妻が常勤ではない(妻がパート、内職等)」(以下B群)、「共働き夫婦ではない(妻は専業主婦)」(以下C群)の男女別3群に分け調査項目を集計した。ただし、分類に用いた3項目が無答の者(900人)を除いたので実際の調査人数は計2,762人であった。(表1)(独身を除いた回収数に対し75.4%)。

各項目について男女別に χ^2 検定及びt検定による検討を2群間毎に(A群とB群, A群とC群, B群とC群)行なった。

更にA群B群C群3群のうちいずれか2群を外的基準とし、回答状況に有意の相違があった項目35項目と、性、年齢、UPI訴え数、自覚的疲労症状の訴え数(休日前後)及び疲労のタイプ(休日前後)を加え、計42項目を説明変数として男女別に数量化理論第II類^{21, 3)}による分析を行なった。女に関する分析の説明変数には月経痛、月経不順など3項目を加えた。また女C群との分析に関しては、仕事に関する項目6項目を除いた。

「自覚症状しらべ」については、30項目全体の訴え率(以下、Tと称す)及び3症状群別訴え率²⁷⁾を算出した。3症状群別訴え率とは10項目ずつ分割した3症状(I群:眠気とたるさの症状群, II群:注意集中の困難の症状群, III群:局在する身体違和感の症状群)²⁷⁾の訴え率を計算したものである。吉竹²⁷⁾は、この3群別の訴え率の大小の順序関係から疲労のタイプを次の3つに分けている。

I群>III群>II群…I-dominant型「一般型」

I群>II群>III群…II-dominant型「精神作業型、夜勤型」

III群>I群>II群…III-dominant型「肉体作業型」

UPI 調査については、60項目中、虚構尺度とされている4項目を除き集計した。

分析と処理には広島大学総合情報処理センターのSAS²⁰⁾及び数量化理論プログラムPPSSII^{2,3)}を用いた。

本論文中では第1回調査を「休日前」、第2回調査を「休日後」とする。

結 果

1. 平均年齢、職種、子供の有無

3群別、平均年齢を表1に示す。夫の年齢は3群とも40代前半、妻の年齢は30代後半であった。男女ともA群とB群の年齢には相違を認めなかったが、他群の

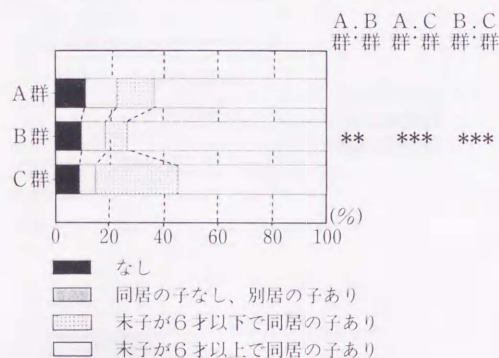


図1 子供の有無

図1～図7は以下同様である。

図右側に χ^2 検定の結果を示す。

*** $p < 0.001$, ** $p < 0.01$, * $p < 0.05$. (—) N. S.

間では相違を認め ($p < 0.01$), 男女ともC群の年齢が若い傾向にあった。

職種については、男はいずれの群も「技能工・生産工程作業員、労務作業員」が多く、女A群は「専門的技術的職業」が多く、女B群は「販売従事者」が多かった。

子供の有無については各群間に相違がみられた。「子供なし」、「同居の子なし別居の子あり」、「末子が6才以下で同居の子あり」、「末子が6才以上で同居の子あり」の4グループに分けると、いずれの群も「末子が6才以上で同居の子あり」が最も多いが、他の群に比べて、B群では「末子が6才以上で同居の子あり」が多く、C群では「末子が6才以下で同居」、A群では「子供なし」または「同居の子がなく別居の子がいる」者が多かった。(図1)

2. 自覚的疲労症状、及びUPI調査の結果

休日前後の自覚的疲労症状の訴え率を表2、図2に示す。

休日前のTについては、男は3群別に相違はなかったが、女では、C群の訴え率はA群、B群と比べて低かった ($p < 0.01$)。

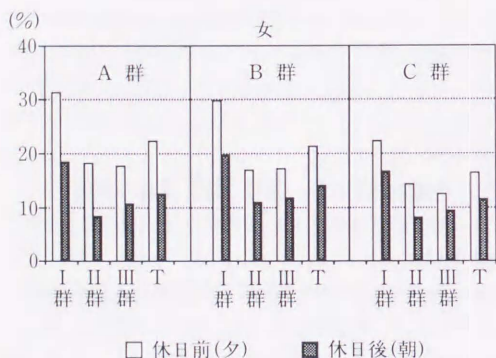
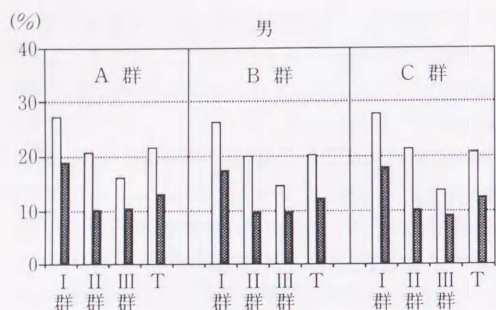
休日後のTについては男女とも休日前より低かった。また休日後のTは、男では3群間に相違はなかったが、女ではB群はC群と比べて有意に高かった ($p < 0.01$)。

3症状群別訴え率の順序関係から指摘されている疲労のタイプについては、休日前では女B群がI-dominant型の一般型であったが、他はすべてII-domi-

表2 自覚的疲労症状訴え率および疲労のタイプ

		I群 (%)	II群 (%)	III群 (%)	T (%)	人数 (人)	タイプ	II群/T	休日後T / 休日前T	UPI 訴え数
		男	A群 休日前(夕)	27.4	20.8	16.2	21.5	560	2	0.97
A群 休日後(朝)	18.9	10.1	10.4	13.1	557	1	0.77			
男	B群 休日前(夕)	26.3	19.9	14.5	20.3	289	2	0.98	0.60	14.6
	B群 休日後(朝)	17.4	9.6	9.5	12.2	281	2	0.79		
男	C群 休日前(夕)	27.7	21.3	13.7	20.9	525	2	1.02	0.59	14.7
	C群 休日後(朝)	18.0	10.1	9.1	12.4	522	2	0.81		
女	A群 休日前(夕)	31.3	18.1	17.6	22.4	560	2	0.81	0.56	14.6
	A群 休日後(朝)	18.5	8.3	10.7	12.5	557	1	0.66		
女	B群 休日前(夕)	29.9	16.9	17.2	21.3	286	1	0.79	0.66	14.3
	B群 休日後(朝)	19.7	10.9	11.8	14.1	280	1	0.77		
女	C群 休日前(夕)	22.4	14.2	12.5	16.4	519	2	0.87	0.53	12.9
	C群 休日後(朝)	16.6	8.1	9.4	11.4	499	1	0.71		

タイプ: 1:I-dominant型, 2:II-dominant型



□ 休日前(夕) ■ 休日後(朝)

図2 群別自覚症状訴え率

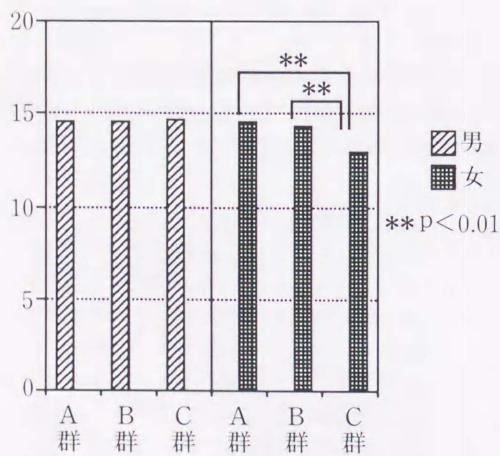


図3 UPI 検査訴え数

nant の精神作業・夜勤型を示した。休日後では男B群, 男C群は II-dominant 型であったが, 他はすべて I-dominant 型であった。精神的疲労の度合いを示すとされる, II群の訴え率のTに対する割合 (II群/T) は, 男が休日前0.97~1.02, 休日後0.77~0.81, 女は休日前0.79~0.87, 休日後は0.66~0.77であり, 男女とも高い値であった。

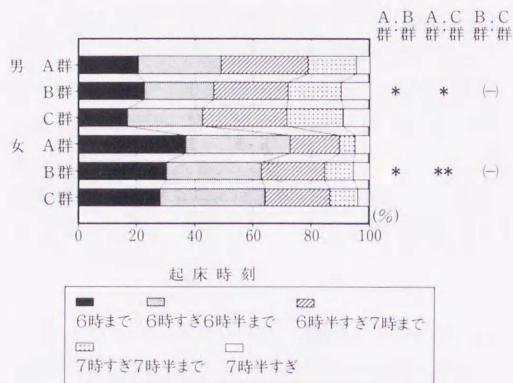


図4-1

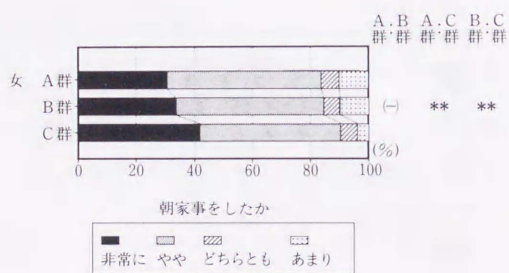


図4-2

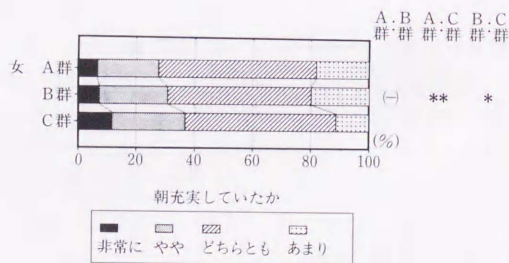


図4-3

図4 休日及び休日後の状況

(休日後のT)/(休日前のT)の値によって, 休日による回復の程度を群別にみると, 女B群の回復がやや十分でない傾向があった(表2)。

次に, 訴えが多いほど精神的健康度が低いとされるUPI 調査の訴えを示す(図3, 表2)。男の3群別には相違はなかったが, 女ではC群がA群及びB群と比べ訴えが少なかった ($p < 0.01$)。

3. A群とB群の比較 (A群:妻が常勤, B群:妻がパート)

a) 休日及び休日前後の状況

休日の就寝時刻及び休日明けの起床時刻について

は、男では、A群は他の群と比べいずれも早い傾向があった ($p < 0.05$) (図4-1)。女では、休日前に残業があったものがA群は30%あり、B群と比べ多く ($p < 0.01$)、また休日明けの起床時刻についてもA群はB群より早かった。他の休日及び休日明けの活動、充実感などには相違が認められなかった。

b) 日頃の休養睡眠、活動、仕事について

日頃の肉体的及び精神的活動、疲労感について、女

ではA群はB群に比べ、非常に活動しているもの、非常に疲れるものも多く、活動状況と疲労感には対応が認められた (図5-1, 2)。休養睡眠についても、A群はB群と比べ充分なものが少なかった (図5-3)。起床から就業までの時間が2時間以上ものはB群で70%以上あり、A群と比べ多かった ($p < 0.05$)。家に帰っても仕事のことを考えているものや、病気で仕事も休めないものはA群に多かった ($p < 0.01$)。

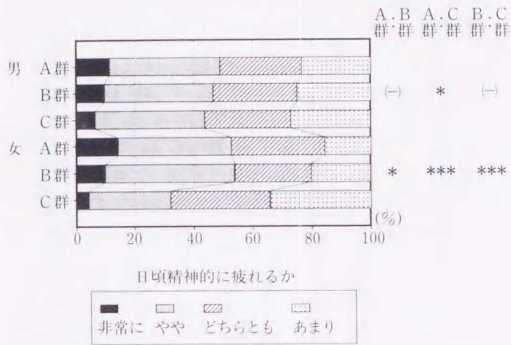


図5-1

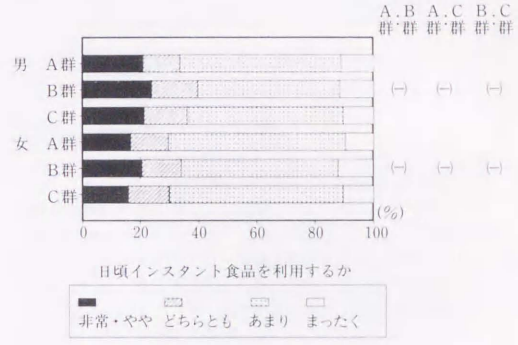


図6-1

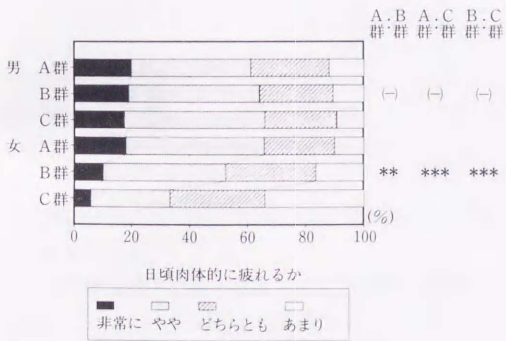


図5-2

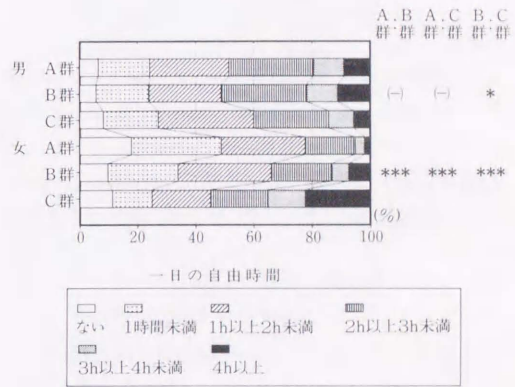


図6-2

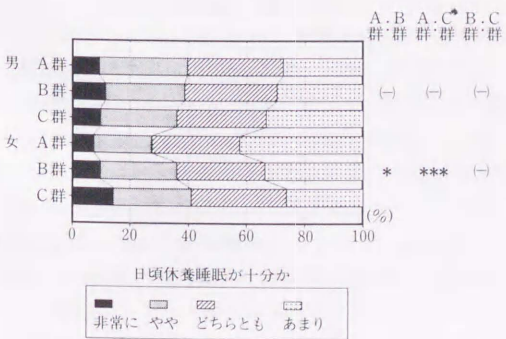


図5-3

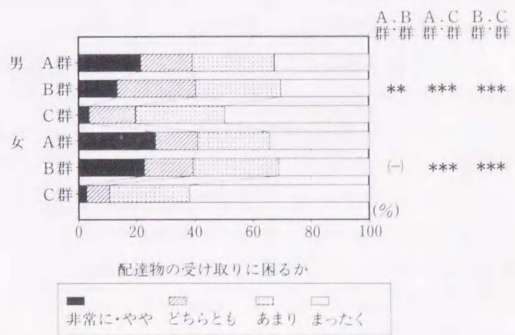


図6-3

図5 日頃の休養睡眠、疲労感について

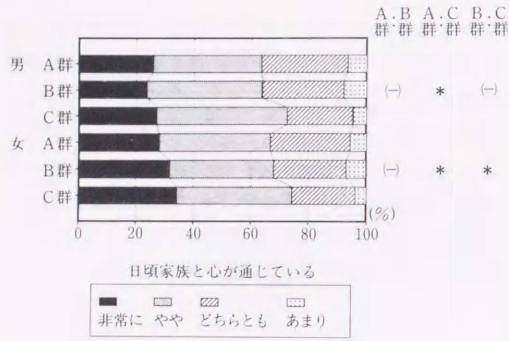


図6-4

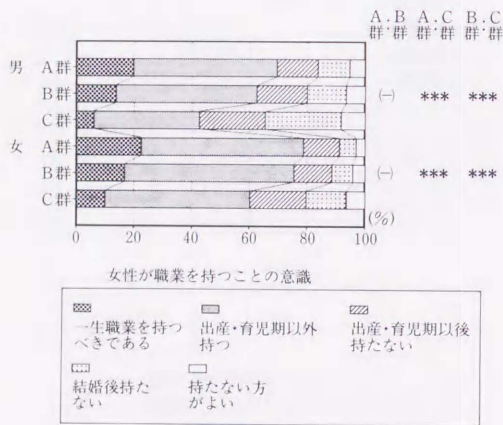


図6-5

図6 日頃の食生活, 家事, 女性が職業をもつことへの意識について

c) 日頃の食生活, 家事, 子供について

男女いずれの群も家族の家事分担の有無については30%があると答えたが, 女B群はA群と比べ家族の家事分担がまったくないと答えているものが多かった ($p < 0.05$)。食生活面のインスタント, 冷凍食品や嗜好品などの利用状況 (図6-1) や, 家族の団らんなどについては, 男女とも2群の相違はなかった。

子供に関して困ることについては, 「学校の行事に参加する時間がない」「病気の時に対応する時間がない」「予防摂取や検診の時間がない」と答えたものが女B群と比べ女A群が多かった (図7)。

一日の自由時間については男では相違はなかったが, 女では「ない」または「一時間未満」と答えたものがA群で48.8%ありB群より多かった (図6-2)。

男では, 「地域の行事によく参加する」のはA群で40%以上あり, B群と比べ多かった。

4. A群及びB群と, C群の比較 (A・B群: 妻が

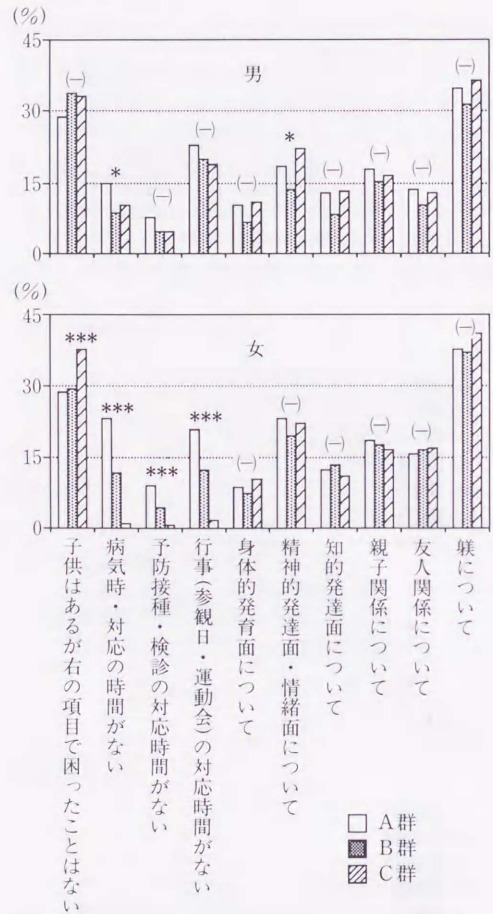


図7 子供に関して困ること (χ²の検定の結果)

常勤・妻がパート, C群: 妻が専業主婦)

a) 休日及び休日前後の状況について

男では, C群はA・B群に比べ休日中家事で忙しかったものが多かった ($p < 0.05$)。休日明けの朝食摂取についてはA・B群はC群と比べ十分に食べているものが多かった ($p < 0.05$)。

女では, A・B群はC群に比べ休日前の肉体的活動, 精神的活動をしたものが多く ($p < 0.001$), 疲労感も中程度以上のものが多かった ($p < 0.01$)。休日前一日が楽しかったかどうかでは, C群が楽しかったと答えたものが多かった ($p < 0.001$)。休日後朝の活動では, 家事を非常にしたものの, 朝の活動が充実していたと答えたものがいずれもC群はA・B群に比べ多かった (図4-2, 3)。休日後朝の疲労感については, C群はA・B群に比べ, 疲労感がないと答えたものが多かった ($p < 0.001$)。

b) 日頃の休養睡眠, 活動, 仕事について

女では、A・B群はC群に比べ肉体的あるいは精神的活動が多く（ $p<0.001$ ）、肉体的あるいは精神的疲労感が強いものが多かった（図5-1、2）。

c) 日頃の食生活、家事、子供について

食生活については男女ともインスタント食品の利用や野菜料理、家族の団らんなどについては相違がなかった（図6-1）。家事分担では、男A・B群はC群に比べ家事分担があると答えたものが多かった（ $p<0.05$ ）。また男女ともA・B群がC群に比べ「配達物の受取に困る」と答えたものが多かった（図6-3）。

女では日頃家族と心が通じているかではC群はA・B群に比べ家族と心が通じていると答えたものが多かった（図6-4）。

一日の自由時間では、男には相違がなかったが、女A・B群ともC群と顕著な相違があり、女C群は自由な時間が長い傾向があった（図6-2）。女では、子供について困ったことがないと答えたものがC群はA・B群に比べ多かった（図7）。

女性が職業を持つことに対する意識は、男女ともC群はA・B群と顕著な相違があり、「少なくとも出産、育児期以後は職業を持たない方がよい」と答えたのはC群が多かった（男55%、女40%）（図6-5）。また「働きながら出産育児する女性に対する一般社会の支援体制は十分か」について、女C群は「どちらともいえない」と答えたものが多く、A・B群と相違があった。

5. A群とC群の比較（A群：妻が常勤、C群：妻が専業主婦）

前述のA群及びB群とC群の比較で述べた点以外のA群とC群の相違点を以下に記す。

a) 休日および休日前後の状況

休日明けの起床時刻についてはA群はC群に比べ早かった。

b) 日頃の休養睡眠、活動、仕事について

男では、C群に比べA群が日頃の肉体的活動が多く、疲労感が強く、年次有給休暇はA群はC群に比べ、望み通りとれる傾向にあった（ $p<0.05$ ）。女では、A群はC群に比べ運動不足である（ $p<0.05$ ）、休養睡眠が不十分、疲れやすい（ $p<0.01$ ）、受診することが多い（ $p<0.05$ ）と答えているものが多かった。C群はA群に比べ「楽しい毎日である」と答えたものが多かった（ $p<0.05$ ）。

c) 日頃の食生活、家事、子供について

家族、配偶者と心が通じているかという質問では、男女ともC群が「非常に心が通じている」と答えたも

のが多かった（図6-4）。女A群では、家族の家事分担のあるものが女C群と比べ多く（ $p<0.001$ ）、C群は家事に自信のあるものがA群より多かった（ $p<0.05$ ）。

近所付き合いについては、女C群は「近所付き合いをよくする」ものがA群と比べ多かった（ $p<0.01$ ）。

子供に関して困ることで、「病気の時の対応の時間がない」「予防摂取や検診の時間がない」「子供の行事への対応の時間がない」と答えたものはA群がC群に比べ多かった（図7）。

「働く女性に対する地域社会、一般社会の支援」については、男女ともA群が「ある」「ない」とともにC群と比べ多かった（ $p<0.05$ ）。

6. B群とC群の比較（B群：妻がパート、C群：妻が専業主婦）

前述のA群及びB群とC群の比較で述べた点以外のB群とC群の相違点を以下に記す。

男ではB群がC群に比べ休日前の疲労感は強いものが多く（ $p<0.05$ ）、休日中の肉体活動は少なかった（ $p<0.01$ ）。女C群はB群に比べ、休日中楽しい、充実していたと答えたものが多かった（ $p<0.05$ ）。

7. 数量化理論第Ⅱ類による分析の結果

A群、B群、C群の分類の相違と休日前後や日頃の生活状況との関連性を検討するため、数量化理論第Ⅱ類による分析を試みた。分析の結果から相関比及びノーマライズドスコア（以下スコア）の平均値及びミニマックス判別の中率を示す（表3）。判別の中率は、男より女で高かった。図8にスコアの合成得点の度数分布を示す。スコアの range（以下、レンジ）及び偏

表3 数量化理論第Ⅱ類の結果

	相関比	判別の中率 (%)	N	MEAN	標準偏差
男	A群	0.225	378	1.99	5.26
	B群		189	-3.98	5.10
	A群	0.317	378	4.20	6.00
	C群		380	-4.18	6.30
	B群	0.340	189	12.01	11.44
	C群		380	-5.97	11.98
女	A群	0.393	366	3.12	5.72
	B群		150	-7.62	6.82
	A群	0.529	389	5.66	6.32
	C群		278	-7.93	6.33
	B群	0.474	186	15.27	13.23
	C群		278	-10.22	13.11

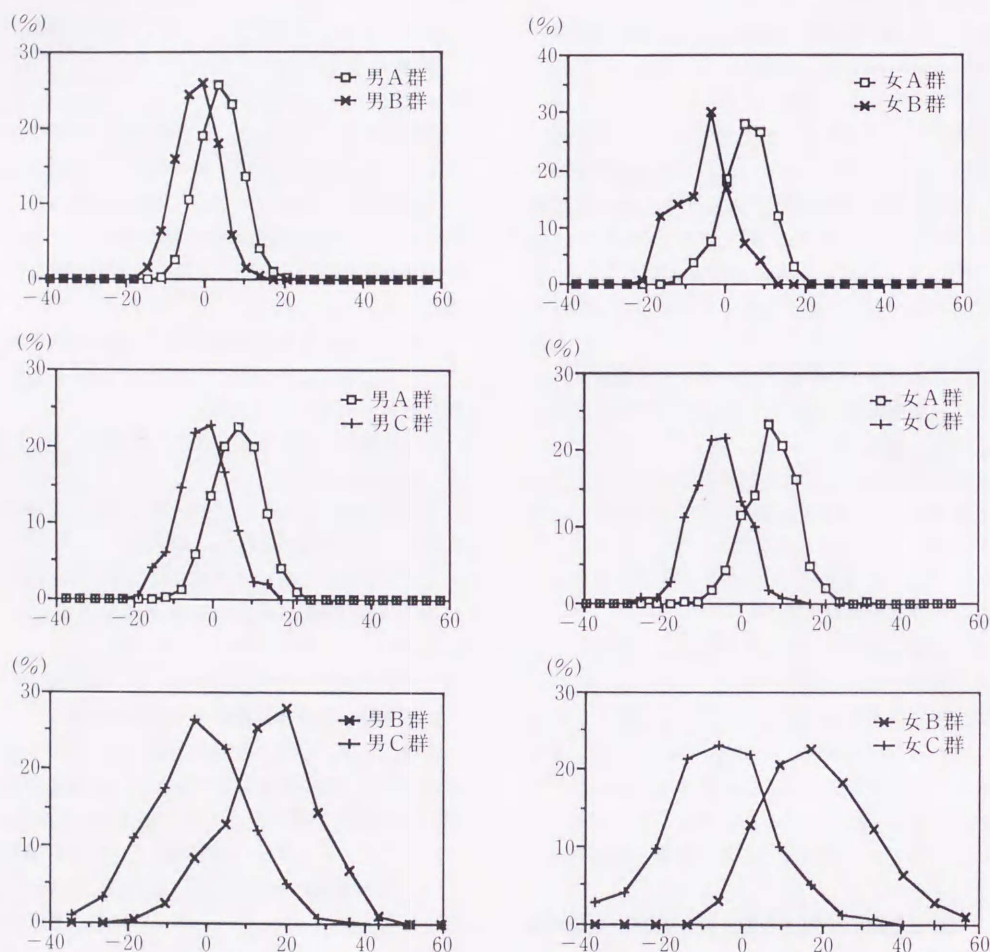


図8 ノーマライズドスコアの合成得点の群別度数分布

相関係数から総合的に各群間の判別に関連する項目を選んだ。上位10位までの項目を表4に、またその項目のスコアを図9～14に示す。

a) A群とB群の比較 (図9, 10)

男についてA群とB群の判別に関連する項目については、「年齢」「地域の行事によく参加するか」「起床時刻」「起床から就業までの時間」「インスタント食品の利用」であった。

男A群に関連の深いカテゴリーは「年齢は39才まで」「地域の行事によく参加する」「起床時刻は6時半まで」「起床から就業までは2時間未満」「インスタント食品は利用しない」「睡眠時間は8時間以上」などであった。

女について、A群とB群の判別に関連する項目については、「起床から就業までの時間」「年次有給休暇が

望み通りとれる」「起床時刻」「一日の自由時間」「日頃精神的に疲れるか」などであった。

女A群に関連の大きいカテゴリーは、「起床から就業までは2時間未満」「年次有給休暇が望みどおりとれる」「起床時刻は6時まで」「一日の自由時間はない」「日頃精神的に疲れる」「子供はない」「末子が6才以下で同居の子あり」などであった。

以上より、A群とB群の判別に関連する項目にあげられたのは、男は、年齢、地域行事、及び朝の生活時間の相違であった。女では朝の生活時間の違い、時間的な余裕の有無、精神的疲労の有無、有給休暇がとれるかどうかなどであった。

b) A群とC群の比較 (図11, 12)

男女とも上位はほぼ同じ項目が上がっており、子供の有無、配達物の受取、女性が職業を持つこと意識

表4 判別に関連する項目順位

順位	男A群 対 男B群	順位	男A群 対 男C群	順位	男B群 対 男C群
1	年令	1	女性が職業を持つこと意識	1	子供の有無
1	日頃地域の行事によく参加する	2	子供の有無	2	日頃配達物の受取に困る
3	起床時刻	3	日頃配達物の受取に困る	3	女性が職業を持つこと意識
4	日頃起床から就業までの時間	4	日頃肉体的に疲れる	4	休日後、朝自覚的疲労症状
5	日頃のインスタント食品の利用の有無	5	年令	5	今朝家事した
6	睡眠時間	6	昨夜の睡眠時間	6	今朝朝御飯を食べた
7	日頃肉体的活動をしている	6	日頃近所付き合いをよくする	6	日頃働きながら出産育児する女性への一般社会の支援
8	日頃働きながら出産育児する女性への一般社会の理解	9	UPI	8	年令
9	片道通勤時間	10	年次有給休暇が望み通りとれる	9	日頃肉体的に疲れる
9	日頃運動不足である	10	日頃働きながら出産育児する女性への一般社会の支援	9	日頃家族で家事分担が決まっている
9	年次有給休暇が望み通りとれる				

順位	女A群 対 女B群	順位	女A群 対 女C群	順位	女B群 対 女C群
1	日頃起床から就業までの時間	1	一日の自由時間	1	配達物の受取に困る
2	年次有給休暇が望み通りとれる	2	子供の有無	2	子供の有無
2	休日明けの起床時刻	3	配達物の受取に困る	3	女性が職業を持つこと意識
4	一日の自由時間	4	女性が職業を持つこと意識	4	受診することが多い
5	日頃精神的に疲れる	4	日頃精神的活動をしている	5	一日の自由時間
6	日頃家族で家事分担が決まっている	6	休日明けの起床時間	6	日頃精神的活動をしている
6	子供の有無	6	日頃肉体的に疲れる	7	朝の活動は充実していた
8	片道通勤時間	6	日頃精神的に疲れる	8	日頃肉体的に疲れる
9	休日後、朝自覚的疲労症状	6	日頃働きながら出産育児する女性への一般社会の支援	9	日頃肉体的活動をしている
10	女性が職業を持つこと意識	10	日頃近所付き合いをよくする	10	日頃家族で家事分担が決まっている
10	家に帰っても仕事のことを考えている				

などの項目であった。

A群に関連が大きいカテゴリーは、男女とも共通して、「女性は一生職業を持つべき」「同居の子なし、別居の子あり」「配達物の受取りに非常に困る」「日頃肉体的に疲れる」などであった。

更に、女A群に関連の大きいカテゴリーは「1日の自由時間は1時間未満」「起床時刻は6時半まで」「日頃精神的な活動をしている」「肉体的に疲れる」「精神的に疲れる」などであった。

c) B群とC群の比較(図13, 14)

B群とC群では、男女とも上位はほぼ同じ項目があがっており、子供の有無、配達物の受取り、女性が職業を持つことに対する意識などであった。

B群に関連するカテゴリーは、男女とも共通して、

「同居の子なし、別居の子あり」「配達物の受取に困る」「女性は一生職業を持つべき」であった。さらに男B群に関連するカテゴリーは、「休日後(朝)の疲労のタイプはI-dominant」などであり、また女B群に関連するカテゴリーは、「日頃非常に受診することが多い」「1日の自由時間は1時間未満」「日頃精神的活動をしている」「朝の活動は充実していない」などであった。

考 察

男女雇用機会均等法^{11,17,21)}が導入され、昭和40年代以降有配偶者の女子就業率が著しく増加し^{6,10,18)}、結婚後も、さらに出産後も働き続ける女性が多くなっている。総理府の行った「婦人に関する意識調査」(72

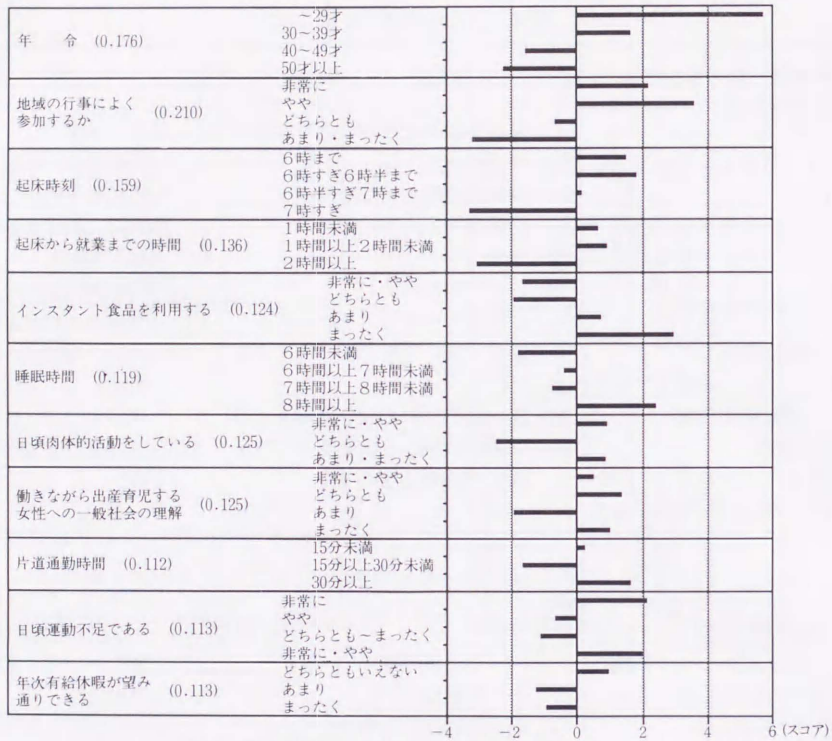


図9 男A群と男B群の判別に関連する項目 () 内は偏相関係数

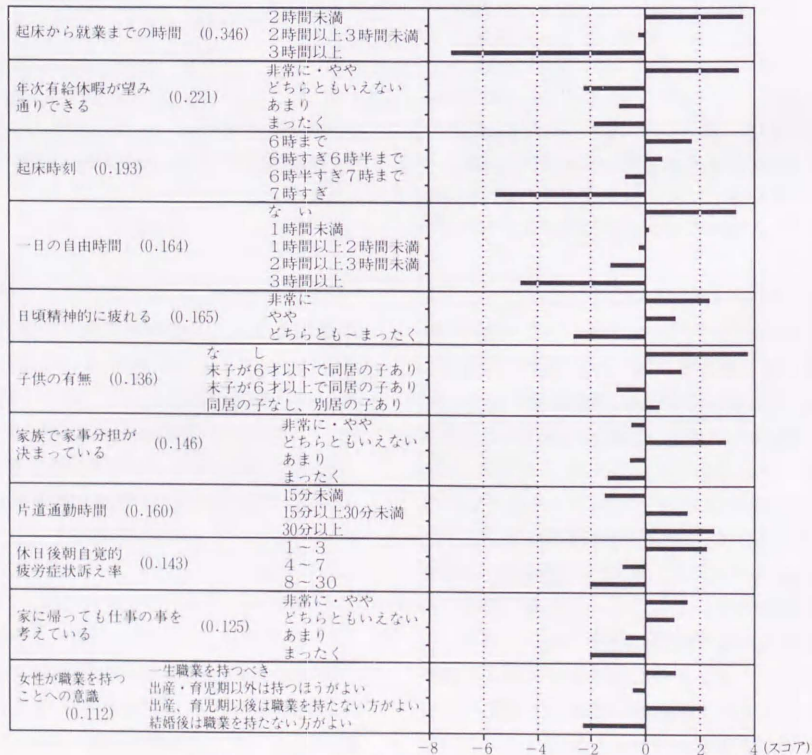


図10 女A群と女B群の判別に関連する項目 () 内は偏相関係数

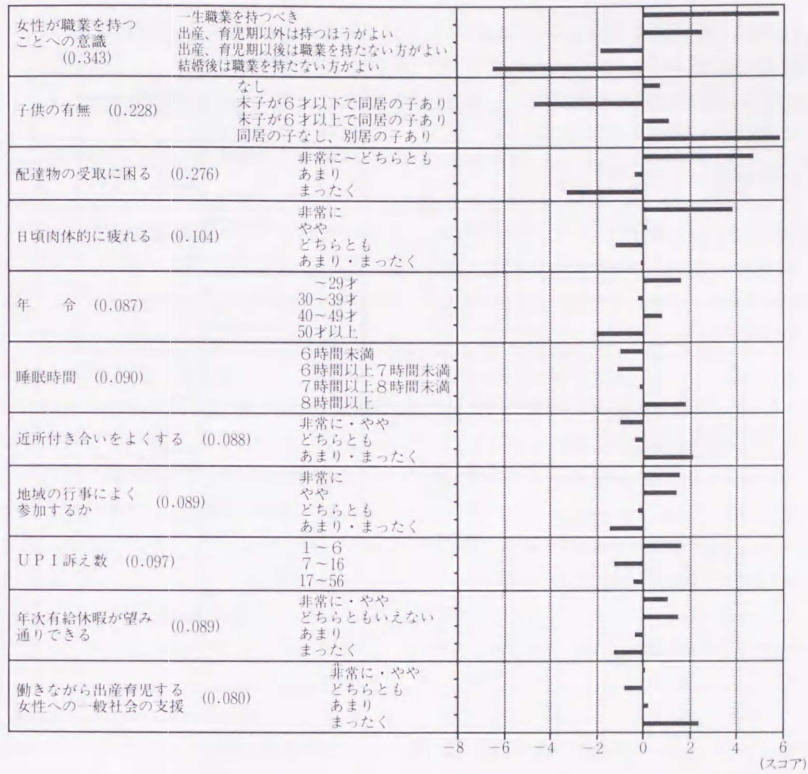


図11 男A群と男C群の判別に関連する項目 () 内は偏相関係数

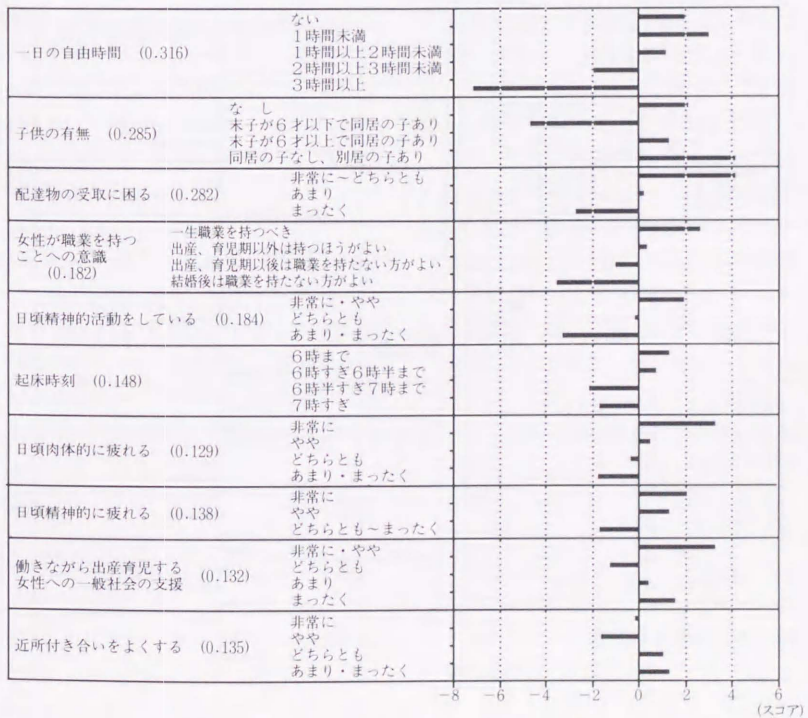


図12 女A群と女C群の判別に関連する項目 () 内は偏相関係数

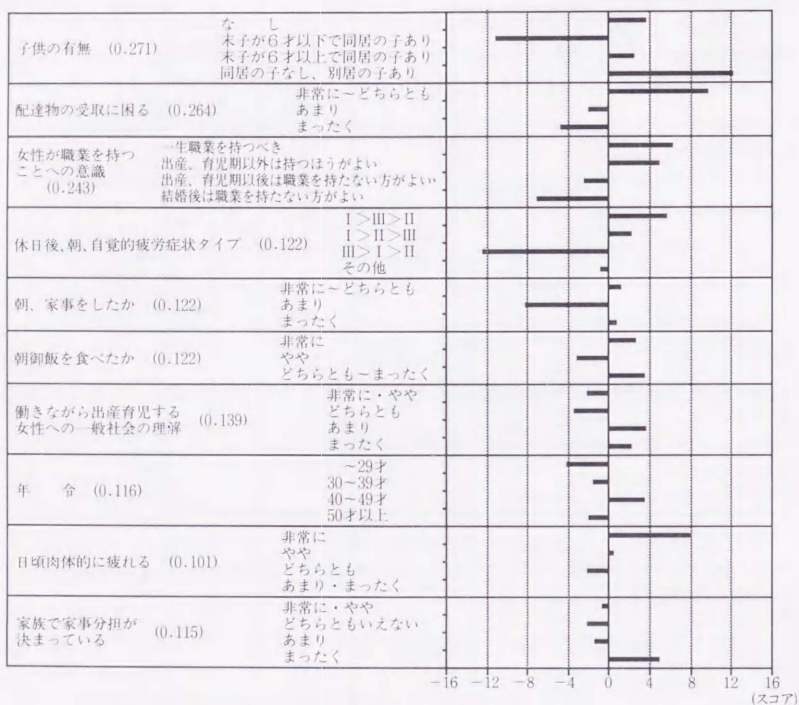


図13 男B群と男C群の判別に関連する項目 () 内は偏相関係数

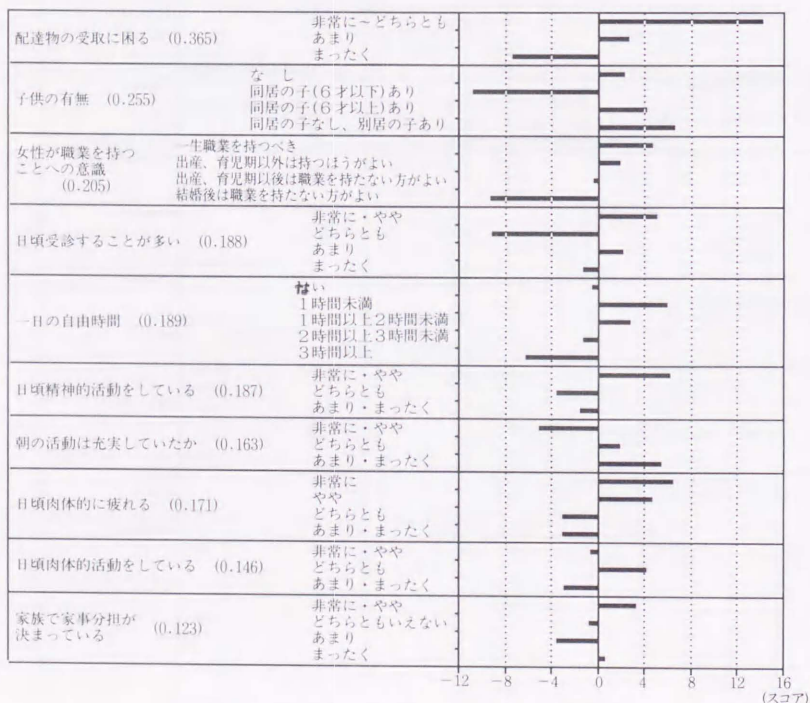


図14 女B群と女C群の判別に関連する項目 () 内は偏相関係数

年、'79年)²¹⁾によると、'79年では「結婚するまで職業を持つ方がよい」(11%)は'72年と比べ減り、逆に「子供ができてずっと職業を続ける方がよい」は20%と増加していることから、女性の職業に対する自立志向はさらに強まると考えられる。

しかし、本調査結果から妻の就業形態別にみた子どもの有無・状況では、各群の特徴は、妻が常勤である群(A群)は「子どもがない」「別居の子どもがある」ものが多く、妻がパートである群(B群)は「末子が6才以上で同居の子あり」、妻が専業主婦である群(C群)では「末子が6才以下で同居の子あり」である者が多かった。この結果からみると、子育てが終わる頃になって、妻は動機をしているものが多いのが現状であると推察される。「労働力調査」(総理府統計局)^{10,18)}によっても、女性では有配遇の就業率は40歳代が最も高い結果となっている。

一方、女性が職業を持つことに対する意識については、男女各群を通じ、「出産・育児期以後に職業を持つ方がよい」と答えた者が約半数であり、わが国の現状では育児期の女性が職業を持つことの困難性を反映しているように思われる。総理府の調査²¹⁾の中でも、'72年、'79年ともに「子供ができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ方がよい」と約40%が答えて同様の結果を示している。

しかし、本調査では妻が常勤である群は男女とも、「女性は一生職業を持つ方がよい」と答えた者の割合が他の2群よりも多く、妻が専業主婦群は「女性は職業を持たない方がよい」「結婚後は持たない方がよい」などと答えた者の割合が他の2群と比べ多く、各群いずれも自群の就業形態の現状をある程度肯定していると考えられた。

自覚的疲労症状の訴え率については、夫では休日前後とも3群別に相違は認められなかったが、妻の休日前訴え率は共働き2群が専業主婦群と比べ有意に高く、休日後訴え率では、パート勤務群は専業主婦群より有意に訴え率が高かった。大竹^{9,15)}や棚橋²⁴⁾の報告でも、専業主婦と比べ常勤で働く妻の訴え率は高く、同様の結果といえた。

また、精神的健康度の尺度とされるUPI訴え数についても、夫3群別での相違は認められなかったが、妻の共働き2群では専業主婦群と比べ訴え数が有意に高かった。

一方、生活や仕事の状況からみた3群別の相違について、まず夫については、配達物の受け取り、起床時刻、近所付き合いや地域の行事の参加状況など、妻の就業形態に伴う項目で相違があった。しかし、その他

の項目については3群間に著しい相違が認められず、数量化理論を用いた分析結果からも群間の判別の中率は低かった。夫の3群間の判別に関連する上位項目も妻の就労形態に伴う相違が予想される項目であった。妻の就業形態が相違するにも関わらず、自由時間や食生活状況(インスタント食品の摂取状況、野菜・肉類の摂取状況など)、日頃の休養睡眠や精神的・肉体的活動状況などに相違が認められなかったことから、また自覚的疲労症状からみた疲労やUPI調査結果からも、妻の就業形態の相違による影響が夫に対しては小さいことが窺えた。

次に、妻については、生活や仕事の状況のうち、夫の3群別で相違がみられた項目以外にも多くの項目で3群別の相違が認められた。共働き2群は専業主婦群と比べ、自由時間が少ない、精神的・肉体的疲労感がある、起床時刻が早い、休養睡眠が十分でない、また、子どもに関する行事に対応する時間や子どもが病気時の対応の時間が少ないなどの傾向があった。一方、専業主婦群は、朝の活動が十分に充実感があり、毎日の生活に楽しみがあり、家族間で心が通じているなどの傾向があった。これらの項目の中のいくつかは就業形態に伴う当然の結果ともいえたが、疲労感や子どものための時間が少ないことによる子どもへの影響が懸念された。著者は第1報で、両親が共働きである幼児の精神発達が非共働き群と比べ良好でないという指摘²⁵⁾をしたが、その原因の一つとして、母親に対する負担が幼児への対応に影響していることが考えられる。妻の3群の判別に関する数量化理論の結果からも、共働き2群と専業主婦群は高い判別の中率で判別され、また判別に関連する上位項目が共働き2群で共通しており、共働き2群は精神的疲労や休養睡眠が不足している、自由時間が無いなどが指摘された。

生活時間に関する調査結果^{1,5,7,8,16)}からも、専業主婦と比べ、働く女性の家事的時間や社会的参加時間が少なく、自由時間が無いことなどが指摘されている。

なお、常勤で働く妻とパートで働く妻との比較では、パートで働く妻は休暇が望み通り取れない、休日後の自覚的疲労症状訴えが多いなど、パート労働の問題点も指摘された。パート労働は、育児期を終えた女性の再就職の場として、同時に雇主側も手軽な労働力として雇用し易いため、パートで働く人口が増加しつつある現状^{4,18)}において、雇用条件の改善が望まれた。

以上により、妻が就業することに伴う家事・育児などの負担が、一方的に妻にかかっていることが推察され、また専業主婦と比べ精神的・肉体的疲労が大きく、休養睡眠の不足していることが指摘された。このことは、

第1報で指摘した共働き群の幼児の精神発達が良好でなかった原因と関連があると考えられる。女性の就業率の増加と共に、出産後も仕事を続ける共働きが増加しつつある現在において、子供への影響を防ぐために、早急に個人的・社会的対応策の検討と実行とが必要だと考察された。

謝 辞

稿を終えるに臨み、本研究に終始懇篤なるご指導ご校閲を賜った広島大学医学部衛生学教室・奥田久徳教授、研究にご支援をいただいた広島大学医学部産科婦人科学教室・藤原 篤教授に深甚なる感謝の意を表します。

また、本研究に対しご便宜を頂いた、広島県地域保健対策協議会の職域保健委員会ならびに、統計解析にご協力をいただいた、衛生学教室・田中純子博士及び統計整理にご協力をいただいた衛生学教室・伊藤茂美技官に深謝いたします。

参 考 文 献

1. 安倍和則, 越河六郎 1983. 乳幼児をもつ勤労婦人の生活時間(第3報). 労働科学 59: 115-121.
2. 林知己夫, 駒澤 勉 1982. 数量化理論とデータ処理. 浅倉書店, 東京.
3. 日立製作所 1984. PPSII 数量化理論プログラム(解説編). 日立製作所, 横浜.
4. 本多 洋 1984-5. 婦人労働の現状. 周産期医学 14: 717-722.
5. 伊藤セツ, 大竹美登利, 天野寛子, 瀬沼頼子, 鈴木敏子, 居城舜子, 天野晴子, 上岡 薫 1987. 大都市ニュータウン在住の雇用労働者夫妻の生活時間と生活様式(第1報). 日本家政学会誌 38: 901-909.
6. 科学技術庁資源調査会編 1988. 子ども, 地球21世紀への旅立ち. 大蔵省印刷局, 東京.
7. 桑田百代, 伊藤セツ, 大竹美登利 1977. 共働き家庭と非共働き家庭の生活時間構造の推移(第1報). 家政学雑誌 28: 422-428.
8. 桑田百代, 伊藤セツ, 大竹美登利 1977. 共働き家庭と非共働き家庭の夫婦の生活時間構造の推移(第2報). 家政学雑誌 28: 429-435.
9. 桑田百代, 伊藤セツ, 大竹美登利 1977. 共働き家庭と非共働き家庭の夫婦の疲労自覚症状. 家政学雑誌 28: 446-449.
10. 厚生省 1988. 厚生白書. 厚生省, 東京.
11. 日本婦人団体連合会編 1986. 婦人白書. 1986年版. ほるぷ出版, 東京.
12. 奥田久徳, 田中純子 1986. 中小企業労働者の自覚的疲労について. 広島医学 39: 1816-1827.
13. 奥田久徳, 田中純子 1988. 中小企業労働者の自覚的疲労について. 広島医学 41: 2065-2077.
14. 奥田久徳, 田中純子, 山本雅子 1989. 中小企業労働者の自覚的疲労について. 広島医学 42: 1800-1809.
15. 大竹美登利, 伊藤セツ 1983. 共働き婦人の疲労. 労働の科学 38(8): 16-21.
16. 大竹美登利, 伊藤セツ, 天野寛子, 森ます美, 瀬沼頼子, 上岡 薫, 鈴木敏子, 居城舜子, 天野晴子 1987. 大都市ニュータウン在住の雇用労働者の生活時間と生活様式(第2報). 日本家政学会誌 38: 911-921.
17. 大竹美登利 1989. 生活時間から見た労働時間の短縮問題. 労働の科学 44(9): 18-21.
18. 労働婦人局(編) 1988. 婦人労働の実状. 昭和63年版. 大蔵省印刷局, 東京.
19. 産業疲労研究会 1970. 産業疲労の「自覚症状しらべ」(1970)についての報告. 労働の科学 25: 12-62.
20. SAS INSTITUTE 1982. SAS USER'S GUIDE (1982-EDITION) SAS INSTITUTE INC. NORTH CAROLINA.
21. 総理府編 1980. 婦人の現状と施策. ぎょうせい, 東京.
22. 田中純子 1987. 共働き夫婦の疲労自覚症状. 産業医学 29: 486-493.
23. 田中純子 1988. 現代労働者の疲労について. 広大医誌 36: 1037-1051.
24. 棚橋昌子 1983. 乳幼児を育てながら働く婦人の疲労に関する研究(第1報). 家政学雑誌 34: 276-284.
25. 山本雅子 1989. 共働きに関する衛生学的研究—幼児への影響. 広大医誌 37: 1061-1074.
26. 横山一郎, 西田幸子 1967. 高校生の精神的健康に関する一考察. 保健の科学 9: 501-503.
27. 吉竹 博 1975. 産業疲労. 労働科学書33. 労働科学研究所, 東京.

Hygienic Study of Gainfully Occupied Couples
—Influence upon wife and husband—

Masako YAMAMOTO

Department of Gynecology and Obstetrics, Hiroshima University School of Medicine
(Director: Prof. Atsushi FUJIWARA)

Department of Hygiene, Hiroshima University School of Medicine
(Director: Prof. Hisanori OKUDA)

A survey by questionnaire was conducted for all laborers in 81 enterprises in Hiroshima prefecture and their wives, in total 2726 persons. All respondents were classified into 3 groups of men and women according to the working type of wives, i. e. Group A: gainfully occupied couples with full-time worker of wives, Group B: gainfully occupied couples without full-time worker of wives and Group C: non-gainfully occupied couples with their housewives. The following results were obtained according to examine the difference of working or life condition and the degree of fatigue in each groups.

In male, there is no differences in 3 groups for the number of complaints of subjective fatigue symptoms, the number of complaints of UPI and the condition of life or work.

In female, it was higher in group A or B than in group C on the ratio of complaints of subjective fatigue symptoms before holiday and the number of complaints UPI. In group A or B, there was also undersirable influence on the condition of life or work on some subjects. It was supposed that the responsibility for childcare was less in group A than the other group according to the condition of their children. Nevertheless, there were many person who complained of corresponding to their children.

On the other hand, in the analysis of Quantification Theory II, it was supposed that high ranking items relevant to the discrimination was derived from the difference of the condition of children and the working style of wives.

From the above-mentioned observations, it was considered that working of wives was no influence on their husband, but obligation of wives was increased. Furthermore, it was considered that, in families with infants, working of wives gave undersirable influences to the mental development of their children as indicated in previous report.